

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	無期限（2000年9月28日設定）
運用方針	投資信託証券へ投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目標として運用を行います。
主要運用対象	「三菱UFJ国際日本株・スター・ファンド（適格機関投資家用）」、「フィデリティ・日本株ファンド（適格機関投資家用）」、「GIMザ・ジャパン（適格機関投資家用）」、「三菱UFJ国際日本・小型株・ファンド（適格機関投資家用）」、「シュローダー日本ファンド（適格機関投資家専用）」を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への直接投資は行いません。投資信託証券への投資割合に制限を設けません。外貨建資産（組入投資信託証券における外貨建資産の組入相当額を含みます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の50%以下とします。
分配方針	経費等控除後の利子等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託会社が決定します。原則として、決算日の基準価額水準が当初元本額10,000円（10,000口当たり）を超えている場合に、当期の基準価額上昇分の範囲内で分配します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

(注) 当運用報告書の本文におきましては、上記の投資信託証券の名称について「(適格機関投資家用)」の表記を省略させていただきます。

運用報告書（全体版）

ファンド・オブ・オールスター・ファンズ



第50期（決算日：2025年9月29日）



受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
さて、お手持ちの「ファンド・オブ・オールスター・ファンズ」は、去る9月29日に第50期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。
今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJアセットマネジメント

東京都港区東新橋一丁目9番1号
ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先	
お客さま専用 フリーダイヤル	0120-151034 (受付時間：営業日の9:00～17:00、 土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く)
お客さまのお取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。	

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額 (分配落)	税 込 配 金 騰 落 中 率			(参 考 株 価 数 指 数) (東 証 株 価 指 数) (TOPIX) (配当込み)		投 資 信 託 券 率 証 組 入 比	純 資 産 額 総
		円	円	%	円	%		
46期(2023年9月27日)	12,449		150	13.3	3,945.11	23.0	96.6	7,449
47期(2024年3月27日)	14,195		200	15.6	4,676.49	18.5	98.7	8,288
48期(2024年9月27日)	14,231		0	0.3	4,629.70	△ 1.0	97.7	8,257
49期(2025年3月27日)	14,283		0	0.4	4,841.69	4.6	97.0	8,040
50期(2025年9月29日)	16,478		250	17.1	5,559.28	14.8	97.1	9,003

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) 東証株価指数（TOPIX）（配当込み）とは、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出される株価指数です。TOPIXの指数値及びTOPIXに係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。

(注) 当ファンドの基準価額は、投資対象とする投資信託証券の前営業日の基準価額を基に計算されますことから、基準価額への反映に合わせて、各期末の東証株価指数（TOPIX）（配当込み）は前営業日の値を用いております。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		(参 考 株 価 数 指 数) (東 証 株 価 指 数) (TOPIX) (配当込み)	投 資 信 託 券 率 証 組 入 比
	円	騰 落 率		
(期 首) 2025年3月27日	14,283	—	4,841.69	97.0
3月末	14,148	△ 0.9	4,797.94	97.1
4月末	13,645	△ 4.5	4,612.48	97.2
5月末	14,690	2.8	4,894.06	97.6
6月末	15,208	6.5	4,953.08	98.1
7月末	15,522	8.7	5,092.28	97.0
8月末	16,374	14.6	5,389.43	97.5
(期 末) 2025年9月29日	16,728	17.1	5,559.28	97.1

(注) 当ファンドの基準価額は、投資対象とする投資信託証券の前営業日の基準価額を基に計算されますことから、基準価額への反映に合わせて、各月末、期首および期末の東証株価指数（TOPIX）（配当込み）は前営業日の値を用いております。

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

運用経過

第50期：2025年3月28日～2025年9月29日

当期中の基準価額等の推移について

基準価額等の推移



第 50 期 首	14,283円
第 50 期 末	16,478円
既払分配金	250円
騰 落 率	17.1%

(分配金再投資ベース)

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の動き

基準価額は期間の初めに比べ17.1%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。

> 基準価額の主な変動要因

上昇要因

組み入れを行った投資対象ファンドのうち主に「三菱UFJ国際日本・小型株・ファンド」などがプラスに寄与しました。

第50期：2025年3月28日～2025年9月29日

投資環境について

国内株式市況

国内株式市況（東証株価指数（TOPIX）（配当込み））は期間の初め（2025年3月27日、対応するTOPIX終値は2025年3月26日）に比べて14.8%上昇しました。

国内株式市況は、期間の初めから2025年4月上旬にかけては、トランプ米政権による関税引き上げなどの政策を受けて、世界的な景気後退や貿易戦争激化への懸念が高まったことや、米ドルが対円で下落したことなどを背景に下落しましたが、その後5月上旬にかけては、米政権が相互関税の適用を一時停止すると発表したことや、米政権による関税政策において米国と各国との協議が進展したこと、米

ドルが対円で上昇したことを受けて上昇しました。その後7月末にかけては、米中貿易摩擦に対する懸念の高まりや、日米関税交渉や参議院選挙の行方を巡る不透明感などを背景に下落する局面もあったものの、7月に日米関税交渉の合意が伝わり、関税への過度な警戒感が後退したことなどを背景に上昇しました。8月以降にかけては、米国の景気減速懸念を受けて下落する局面もあったものの、米関税や企業業績に対する過度な懸念が後退したことや、トランプ米大統領が日本から輸入する自動車などに対する関税引き下げに関する大統領令に署名したことなどをを受けて引き続き上昇しました。結果、期間を通してみると上昇しました。

当該投資信託のポートフォリオについて

わが国の株式を実質的な主要投資対象とし、日本株運用で実績のある運用会社が運用を行う複数のファンドへ投資を行いました。なお、当ファンドの基準価額は各ファンドの前営業日の基準価額をもとに計算されるため、当ファンドの基準価額の変動に対応する株式市況の変動も前営業日のものとなります。

組入比率

各ファンドへの投資比率はファンド設計に則り、原則として各投資対象ファンドの運用成果に比例した割合としました。

期間末時点での各ファンドの投資比率は、（ご参考）投資信託証券別組入比率表をご参照ください。

(ご参考) 投資信託証券別組入比率表

(%)

投資信託証券	(期首) 2025年 3月27日	(期末) 2025年 9月29日	騰落率	運用会社
三菱ＵＦＪ国際 日本・小型株・ファンド	21.9	22.6	21.7	三菱ＵＦＪアセットマネジメント
三菱ＵＦＪ国際 日本株・スター・ファンド	18.0	18.6	21.6	三菱ＵＦＪアセットマネジメント
フィデリティ・日本株ファンド	18.0	17.2	12.6	フィデリティ投信
シュローダー日本ファンド	16.7	16.6	17.3	シュローダー・インベストメント・マネジメント
GIMザ・ジャパン	22.4	22.2	16.9	JPMorgan・アセット・マネジメント

(注) 組入比率は純資産総額に対する投資割合

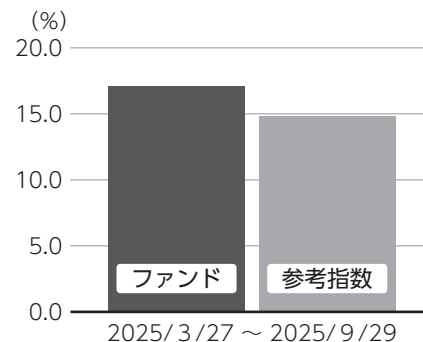
(注) 騰落率は投資対象とする投資信託証券の前営業日の期首・期末での比較

当投資信託のベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率との対比です。

参考指数は東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）（配当込み）です。

基準価額と参考指数の対比（騰落率）



※ファンドの騰落率は分配金込みで計算しています。

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第50期 2025年3月28日～2025年9月29日
当期分配金（対基準価額比率）	250 (1.495%)
当期の収益	249
当期の収益以外	0
翌期繰越分配対象額	7,140

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針 （作成対象期間末での見解です。）

引き続き、各ファンドへの分散投資による運用を継続する方針です。

各投資対象ファンドにおいては、各運用会社のファンドマネージャーが、それぞれ得意とする独自のスタイルで運用しています。これらのファンドに分散投資することで、銘柄発掘・選択効果が効率的に働き、当ファンド全体のパフォーマンス向上に繋がるものと考えています。

引き続き、資金増減に伴う買い付けまたは売り付けは、直前の投資比率に基づいて行います。

2025年3月28日～2025年9月29日

> 1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a)信 託 報 酬	80	0.533	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×（期中の日数÷年間日数）
（ 投 信 会 社 ）	(15)	(0.101)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
（ 販 売 会 社 ）	(61)	(0.409)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(3)	(0.022)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b)そ の 他 費 用	0	0.001	(b)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.001)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合 計	80	0.534	

期中の平均基準価額は、14,929円です。

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。

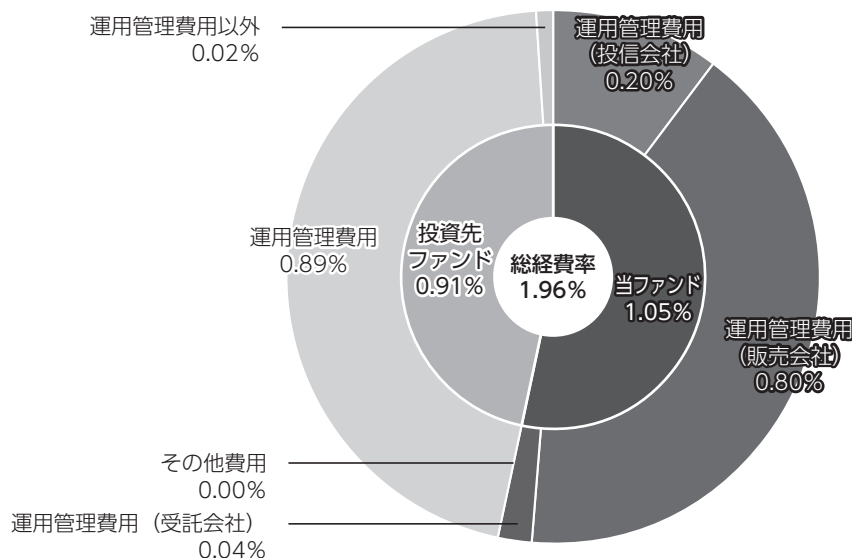
(注) 当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入れ上位ファンドの概要」に表示することとしております。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

■総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.96%**です。



総経費率 (①+②+③)	(%)	1.96
①当ファンドの費用の比率	(%)	1.05
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	(%)	0.89
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	(%)	0.02

(注) ①の費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、このファンドが組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

(注) ①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注) ①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 入手し得る情報において含まれていない費用はありません。

(注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2025年3月28日～2025年9月29日)

投資信託証券

銘柄		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
国内	シュローダー日本ファンド	千口	千円	千口	千円
	三菱UFJ国際日本・小型株・ファンド	—	—	46,260	77,600
	三菱UFJ国際日本株・スター・ファンド	—	—	38,291	105,800
	フィデリティ・日本株ファンド	—	—	22,815	87,000
	GIMザ・ジャパン	—	—	23,134	81,400
合計		—	—	13,741	105,100
		—	—	144,242	456,900

(注) 金額は受渡代金。

○利害関係人との取引状況等

(2025年3月28日～2025年9月29日)

利害関係人との取引状況

区分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
投資信託証券	百万円 —	百万円 —	% —	百万円 456	百万円 456	% 100.0

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJ信託銀行です。

○組入資産の明細

(2025年9月29日現在)

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末		
	口 数	口 数	評 価 額	比 率
	千口	千口	千円	%
シュローダー日本ファンド	894,651	848,390	1,495,543	16.6
三菱UFJ国際 日本・小型株・ファンド	746,143	707,852	2,032,882	22.6
三菱UFJ国際 日本株・スター・ファンド	444,860	422,045	1,672,142	18.6
フィデリティ・日本株ファンド	448,005	424,871	1,544,406	17.2
GIMザ・ジャパン	267,331	253,590	1,998,674	22.2
合 計	2,800,993	2,656,750	8,743,648	97.1

(注) 比率はファンド・オブ・オールスター・ファンズの純資産総額に対する比率。

各投資信託証券の組入株式につきましては、当該項目をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2025年9月29日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投資信託受益証券	8,743,648	95.1
コール・ローン等、その他	447,754	4.9
投資信託財産総額	9,191,402	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2025年9月29日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	9,191,402,230
コール・ローン等	404,048,097
投資信託受益証券(評価額)	8,743,648,988
未収入金	43,700,000
未収利息	5,145
(B) 負債	187,776,780
未払収益分配金	136,604,057
未払解約金	6,779,354
未払信託報酬	44,272,268
その他未払費用	121,101
(C) 純資産総額(A－B)	9,003,625,450
元本	5,464,162,313
次期繰越損益金	3,539,463,137
(D) 受益権総口数	5,464,162,313口
1万口当たり基準価額(C／D)	16,478円

<注記事項>

- ①期首元本額 5,629,524,383円
 期中追加設定元本額 4,212,689円
 期中一部解約元本額 169,574,759円
 また、1口当たり純資産額は、期末1.6478円です。

○損益の状況 (2025年3月28日～2025年9月29日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	511,199
受取利息	511,199
(B) 有価証券売買損益	1,378,786,691
売買益	1,399,237,041
売買損	△ 20,450,350
(C) 信託報酬等	△ 44,393,369
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	1,334,904,521
(E) 前期繰越損益金	2,177,055,224
(F) 追加信託差損益金	164,107,449
(配当等相当額)	(526,374,685)
(売買損益相当額)	(△ 362,267,236)
(G) 計(D＋E＋F)	3,676,067,194
(H) 収益分配金	△ 136,604,057
次期繰越損益金(G＋H)	3,539,463,137
追加信託差損益金	164,107,449
(配当等相当額)	(526,374,685)
(売買損益相当額)	(△ 362,267,236)
分配準備積立金	3,375,355,688

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

②分配金の計算過程

項 目	2025年3月28日～ 2025年9月29日
費用控除後の配当等収益額	493,442円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	1,334,411,079円
収益調整金額	526,374,685円
分配準備積立金額	2,177,055,224円
当ファンドの分配対象収益額	4,038,334,430円
1万口当たり収益分配対象額	7,390円
1万口当たり分配金額	250円
収益分配金金額	136,604,057円

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金（税込み）	250円
-----------------	------

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

*三菱ＵＦＪアセットマネジメントでは本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ（<https://www.am.mufg.jp/>）をご覧ください。

【お 知 ら せ】

投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、記載変更を行い、信託約款に所要の変更を行いました。
(2025年4月1日)

三菱UFJ国際 日本株・スター・ファンド（適格機関投資家用）

《第50期》決算日2025年9月26日

[計算期間：2025年3月27日～2025年9月26日]

「三菱UFJ国際 日本株・スター・ファンド（適格機関投資家用）」は、第50期の決算を行いました。
ここに、運用状況をご報告申し上げます。

運用会社：三菱UFJアセットマネジメント株式会社

運 用 方 針	東証株価指数（TOPIX）（配当込み）をベンチマークとし、中長期的に同指数を上回る投資成果をめざして運用を行います。わが国の株式の中より、主としてROE（自己資本利益率）、ROA（総資本利益率）などの指標を用いた定量評価によって組入候補銘柄を抽出し、ボトムアップ・アプローチによる徹底した企業ファンダメンタルズの調査・分析（定性評価）を行ったうえで、最終的な組入銘柄を決定します。定性評価は、企業の経営資源および経営方針の両面に着目して行います。株式の組入比率は、原則として高位を維持します。
---------	--

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		東 証 株 価 指 数 (TOPIX) (配当込み)	騰 落 率	株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰 落 率				
(期 首) 2025年3月26日	円	%		%	%	%
	32,575	—	4,841.69	—	98.3	—
3 月 末	30,791	△ 5.5	4,626.52	△ 4.4	97.3	—
4 月 末	30,459	△ 6.5	4,641.96	△ 4.1	97.2	—
5 月 末	33,403	2.5	4,878.83	0.8	96.7	—
6 月 末	35,517	9.0	4,974.53	2.7	97.2	—
7 月 末	36,681	12.6	5,132.22	6.0	98.5	—
8 月 末	37,870	16.3	5,363.98	10.8	97.9	—
(期 末) 2025年9月26日	39,620	21.6	5,559.28	14.8	98.4	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 東証株価指数（TOPIX）（配当込み）とは、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出される株価指数です。TOPIXの指数値及びTOPIXに係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

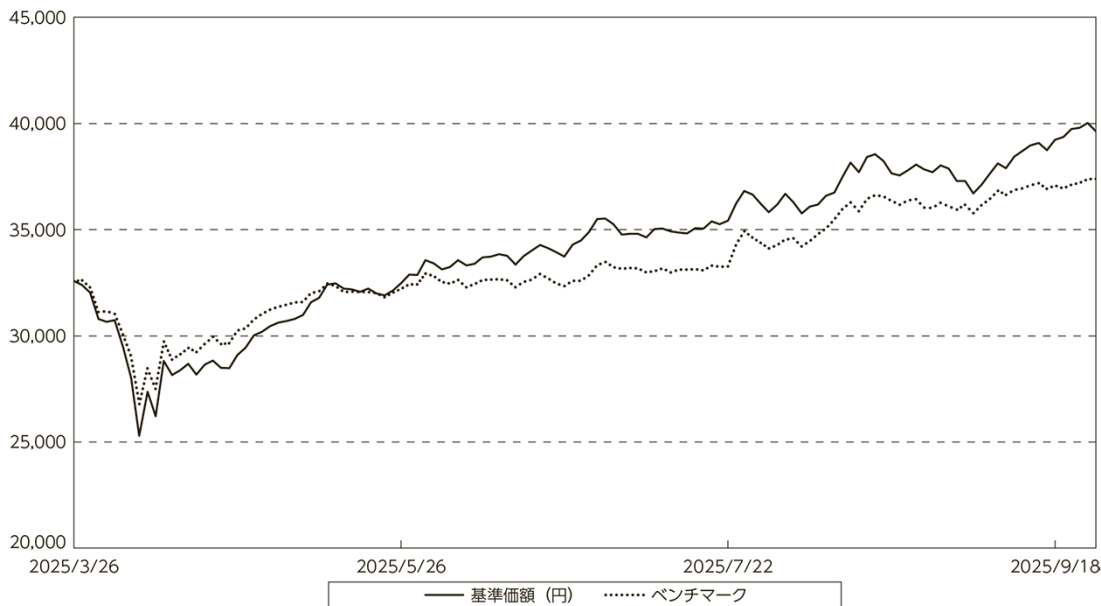
◎基準価額の動き

基準価額は期間の初めに比べ21.6%の上昇となりました。

◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（14.8%）を6.8%上回りました。

基準価額等の推移



（注）ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●基準価額の主な変動要因

（上昇要因）

投資先ＡＩ企業の価値上昇などを背景に「ソフトバンクグループ」、海外スロー事業が好調な「ＦＯＯＤ & ＬＩＦＥ ＣＯＭＰＡＮＩＥＳ」など、一部の保有銘柄の株価上昇が、基準価額の上昇要因となりました。

（下落要因）

2025年１～３月期決算が市場予想を下回った「ディー・エヌ・エー」や最終赤字幅が拡大した「ペプチドリーム」など、一部の保有銘柄の株価下落が、基準価額の下落要因となりました。

（銘柄要因）

上位５銘柄…「ソフトバンクグループ」、「ＦＯＯＤ & ＬＩＦＥ ＣＯＭＰＡＮＩＥＳ」、「イビデン」、「アドバンテスト」、「古河電気工業」

下位５銘柄…「ディー・エヌ・エー」、「ペプチドリーム」、「ＳＭＣ」、「Ｓｙｎｓｐｅｃｔｉｖｅ」、「Ｓａｎｓａｎ」

●投資環境について

◎国内株式市況

- ・国内株式市況は上昇しました。
- ・期間の初めから2025年４月上旬にかけては米国のトランプ政権による関税政策により先行きの不確実性が高まったことなどから国内株式市況は大きく下落しました。
- ・４月中旬から８月中旬にかけては米国の関税政策を巡る不透明感が後退し、さらに期間末にかけては石破首相の辞任表明により次期政権による財政拡張政策への期待が広がったことなどから上昇基調となりました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・銘柄選択にあたっては、主として自己資本利益率（ＲＯＥ）、総資本利益率（ＲＯＡ）などの指標を用いた定量評価によって組入候補銘柄を抽出し、ボトムアップ・アプローチによる徹底した企業ファンダメンタルズ調査・分析（定性評価）を行ったうえで、競争力の有無や収益力向上などの取り組みを重視し、中長期的な成長期待が持てる企業を中心に選別しました。
- ・組入銘柄数は66～70銘柄程度で推移させました。サイバーセキュリティなどの需要拡大に期待して「ＦＦＲＩセキュリティ」、国内ＩＴ投資や防衛関連システムの需要拡大に期待して「日本電気」など13銘柄を新規に組み入れました。一方、より投資魅力度が高い銘柄への入替候補とした「ディー・エヌ・エー」、ＮＴＴによるＴＯＢ（株式公開買い付け）実施の発表を受け株価が上昇した「ＮＴＴデータグループ」など10銘柄を全株売却しました。

●当該投資信託のベンチマークとの差異について（プラス要因）

- ・業種配分要因：非鉄金属をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことなどがプラスに寄与しました。
- ・銘柄選択要因：「ＦＯＯＤ & ＬＩＦＥ ＣＯＭＰＡＮＩＥＳ」、「イビデン」をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことなどがプラスに寄与しました。

（マイナス要因）

- ・業種配分要因：建設業をベンチマークに対してアンダーウェイト（非保有）としていたことなどがマイナスに影響しました。
- ・銘柄選択要因：「Ｓａｎｓａｎ」、「サンリオ」をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことなどがマイナスに影響しました。

○今後の運用方針

- ・当面の株式組入比率は、運用の基本方針通り高位を維持する方針です。
- ・当ファンドでは、基本的に企業の中長期的な成長性が高いことを重視しています。
- ・個別銘柄の選別においては、引き続き競争力の有無、収益力向上への取り組みなどを重視しています。足下の状況を吟味しつつ、マネジメント力、バリュエーション、中長期的な成長や収益力改善のためにどのような施策に取り組んでいるのかなどを精査し、競争力があり、中長期的な成長期待が持てる企業を中心に銘柄選別を行っていく方針です。

- ・世界的な貿易摩擦を巡る懸念は足下で徐々に後退しつつありますが、政策の行方には依然として注視が必要な状況です。当面の株式市況は、日米の政治動向や金融政策などにより一時的に変動性が高まる局面も想定されますが、このような局面では本来の企業価値から大きく乖離したと思われる株価形成がなされることも多く、中長期的な企業業績に着目した際に投資機会として捉えられるかを見極めたいと考えています。こうした想定の下、生成ＡＩ等への活用で業績拡大期待が一層高まる半導体関連産業、省力化や効率化の観点で底堅い需要が期待されるデジタル化関連産業などの構造的な成長性に着目しつつ、個別企業の競争力や構造改革等の変化にも焦点を当て、中長期の利益成長性の観点から企業価値の向上が期待される企業を精査しポートフォリオを構築していきます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2025年 3 月27日～2025年 9 月26日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 信 託 報 酬	161	0.471	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率× (期中の日数÷年間日数)
(投 信 会 社)	(152)	(0.443)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(0)	(0.001)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(9)	(0.027)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	6	0.019	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(株 式)	(6)	(0.019)	
(c) そ の 他 費 用	0	0.001	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.001)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合 計	167	0.491	
期中の平均基準価額は、34,208円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売買及び取引の状況

(2025年 3 月27日～2025年 9 月26日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		69	188,392	78	269,805
		(12)	(ー)		

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

（2025年3月27日～2025年9月26日）

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	458,197千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,474,314千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.31

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

（2025年3月27日～2025年9月26日）

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 188	百万円 32	% 17.0	百万円 269	百万円 81	% 30.1

利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 —	百万円 3	百万円 118

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	283千円
うち利害関係人への支払額 (B)	74千円
(B) / (A)	26.4%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJフィナンシャル・グループ、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2025年9月26日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
化学 (4.7%)			
レゾナック・ホールディングス	6.8	2.9	14,674
トリケミカル研究所	6.6	6.6	18,935
富士フイルムホールディングス	3.3	2.9	10,808
デクセリアルズ	12.2	14.3	33,512
ニフコ	0.9	—	—
ユニ・チャーム	3	—	—
医薬品 (1.6%)			
エーザイ	0.5	—	—
ネクスセラファーマ	8.5	8.5	8,381
第一三共	3	2.2	7,363
ペプチドリーム	10.9	6.6	10,635
ガラス・土石製品 (3.2%)			
日東紡績	4.2	4	25,480
MARUWA	0.6	0.7	27,706
非鉄金属 (2.1%)			
古河電気工業	4.3	4	35,596
機械 (5.7%)			
ディスコ	0.6	0.7	32,690
SMC	0.2	0.2	9,000
TOWA	—	7.6	16,020
ダイキン工業	0.4	0.3	5,239
三菱重工業	8	8	30,872
電気機器 (27.9%)			
イビデン	4.8	5	44,785
日立製作所	13	14.2	55,933
富士電機	3	2.9	28,654
シンフォニアテクノロジー	—	1.8	15,678
ニデック	4.4	1.5	3,954
日本電気	—	3.7	17,408
アンリツ	—	4.2	8,297
ソニーグループ	18.7	17.9	78,849
TDK	10.5	9.7	20,661
メイコー	4.3	4.7	46,906
フォスター電機	12.1	13.1	30,706
アドバンテスト	2.5	2.3	33,281
シスメックス	0.9	—	—
エンプラス	0.3	—	—
東京エレクトロン	2.7	2.9	76,980
輸送用機器 (6.0%)			
デンソー	7.3	2.1	4,699

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
川崎重工業	3.7	3.8	36,947
いすゞ自動車	4.3	4.3	8,430
トヨタ自動車	12.5	10.2	30,288
スズキ	8.4	8.4	18,698
精密機器 (0.8%)			
朝日インテック	6.8	5.2	12,550
その他製品 (3.4%)			
MTG	—	2	10,120
タカラトミー	2.8	0.9	2,927
ヨネックス	—	2.5	9,712
アシックス	8.7	8.3	32,735
情報・通信業 (13.4%)			
Synspective	—	7.4	6,667
FFR Iセキュリティ	—	3.3	25,905
GMOペイメントゲートウェイ	1.8	1.1	9,032
マネーフォワード	0.9	0.7	4,216
ビジョナル	0.7	0.4	4,646
エクサウィザーズ	—	15.7	8,650
Sansan	19.3	16	30,576
メドレー	0.8	—	—
JMDC	1.5	0.8	3,534
大塚商会	—	2.7	8,415
BIPROGY	2.3	2.3	14,278
東宝	—	1.2	11,559
NTTデータグループ	4.7	—	—
スクウェア・エニックス・ホールディングス	1.1	—	—
コナミグループ	1.7	1.3	27,618
ソフトバンクグループ	3.8	3.5	65,957
卸売業 (7.3%)			
円谷フィールズホールディングス	2.1	—	—
丸紅	8.8	8.8	32,762
三井物産	16.5	13.7	52,279
サンリオ	5.1	5.1	35,598
小売業 (5.5%)			
トライアルホールディングス	8.2	4.1	9,741
クスリのアオキホールディングス	—	1.9	7,666
FOOD & LIFE COMPANIE	8.6	3.9	32,159
サイゼリヤ	—	1.9	9,500
ファーストリテイリング	0.7	0.7	31,906
銀行業 (9.8%)			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	51	49.6	118,767

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
三井住友フィナンシャルグループ	11	10.2	43,278
証券、商品先物取引業 (1.0%)			
SBIホールディングス	2.6	2.6	16,777
保険業 (3.5%)			
第一生命ホールディングス	4.1	14.5	17,334
東京海上ホールディングス	6.8	6.4	40,166
不動産業 (0.7%)			
三井不動産	10	7.3	11,982
サービス業 (3.4%)			
アストロスケールホールディングス	8.1	13.7	9,439

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
エムスリー	8.8	8.8	19,470
ディー・エヌ・エー	8.8	—	—
アスカネット	1.7	1	398
インフォマート	32.2	32.2	11,076
ラウンドワン	13.6	12.3	16,432
合 計	株 数 ・ 金 額	453	456 1,653,916
	銘柄数<比率>	67	70 <98.4%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2025年9月26日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 1,653,916	% 95.3
コール・ローン等、その他	82,449	4.7
投資信託財産総額	1,736,365	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2025年9月26日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,736,365,102
コール・ローン等	63,963,718
株式(評価額)	1,653,916,350
未収入金	17,912,257
未収配当金	571,964
未収利息	813
(B) 負債	56,350,248
未払解約金	49,189,996
未払信託報酬	7,138,480
その他未払費用	21,772
(C) 純資産総額(A－B)	1,680,014,854
元本	424,035,040
次期繰越損益金	1,255,979,814
(D) 受益権総口数	424,035,040口
1万口当たり基準価額(C／D)	39,620円

<注記事項>

期首元本額 446,899,337円
 期中追加設定元本額 139,277円
 期中一部解約元本額 23,003,574円
 また、1口当たり純資産額は、期末3.9620円です。

○損益の状況（2025年3月27日～2025年9月26日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	13,758,011
受取配当金	13,671,520
受取利息	86,491
(B) 有価証券売買損益	292,111,333
売買益	334,385,328
売買損	△ 42,273,995
(C) 信託報酬等	△ 7,160,252
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	298,709,092
(E) 前期繰越損益金	861,208,988
(F) 追加信託差損益金	96,061,734
(配当等相当額)	(165,822,833)
(売買損益相当額)	(△ 69,761,099)
(G) 計(D＋E＋F)	1,255,979,814
次期繰越損益金(G)	1,255,979,814
追加信託差損益金	96,061,734
(配当等相当額)	(165,822,833)
(売買損益相当額)	(△ 69,761,099)
分配準備積立金	1,159,918,080

(注) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

【お 知 ら せ】

投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、記載変更を行い、信託約款に所要の変更を行いました。
 (2025年4月1日)

フィデリティ・日本株ファンド（適格機関投資家用）

《第50期》決算日2025年9月26日

[計算期間：2025年3月27日～2025年9月26日]

「フィデリティ・日本株ファンド（適格機関投資家用）」は、第50期の決算を行いました。
ここに、運用状況をご報告申し上げます。

運用会社：フィデリティ投信株式会社

運 用 方 針	個別企業分析により成長企業（市場平均等に比較し成長力があり、その持続が長期的に可能と判断される企業）を選定し、利益等と比較して妥当と思われる株価水準で投資を行います。個別企業分析にあたっては、日本および世界主要拠点のアナリストによる企業調査結果を活かします。ポートフォリオ・マネジャーによる「ボトム・アップ・アプローチ」を重視した運用を行います。ポートフォリオ構築にあたっては、分散投資を基本としリスク分散を図ります。東証株価指数（TOPIX）をベンチマークとし、長期的に同指数を上回る投資成果をめざして運用を行います。株式の組入比率は、原則として高位を維持します。
---------	---

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		東 証 株 価 指 数		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰 落 率	(TOPIX)	騰 落 率		
(期 首)	円	%		%	%	%
2025年3月26日	32,280	—	2,812.89	—	98.9	—
3 月 末	30,926	△ 4.2	2,658.73	△ 5.5	97.7	—
4 月 末	31,363	△ 2.8	2,667.29	△ 5.2	97.2	—
5 月 末	32,901	1.9	2,801.57	△ 0.4	99.2	—
6 月 末	33,226	2.9	2,852.84	1.4	98.8	—
7 月 末	34,432	6.7	2,943.07	4.6	99.5	—
8 月 末	35,540	10.1	3,075.18	9.3	99.6	—
(期 末)						
2025年9月26日	36,350	12.6	3,187.02	13.3	99.3	—

(注) 基準価額は1万円当たり。

(注) 騰落率は期首比。

(注) TOPIXは日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出されます。

東証株価指数（TOPIX）（以下「TOPIX」という。）の指数値及びTOPIXに係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、TOPIXの指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ12.6%の上昇となりました。

◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率はベンチマークの騰落率（+13.3%）を0.7%下回りました。

基準価額等の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●基準価額の主な変動要因

上昇要因

日米関税交渉が成立して米関税政策やそれによる世界景気への不透明感が後退したことや、米国での利下げ観測が高まったこと、人工知能(AI)の需要拡大への期待から関連銘柄の株価が急伸したこと、また石破首相の辞任表明を受けて次期政権による財政拡張的な政策への期待感などを背景に国内株式市場が上昇したことや、アドバンテスト、日本製鋼所などの株価が上昇したことが、基

準価額の上昇要因となりました。

下落要因

米国による相互関税に対する懸念が強まって国内株式市場が急落したことや、SMC、キーエンスなどの株価が下落したことが、基準価額の下落要因となりました。

●投資環境について

国内株式市況は、米国による相互関税に対する懸念が強まって急落して始まりましたが、米国の関税に対する強硬姿勢が和らぐとの見方から反発に転じると、米国の利下げ観測の高まりや人工知能（AI）の需要拡大への期待から期末にかけて上値を追う展開となりました。

当期の日本株式市場は、トランプ米政権による関税政策が世界経済に与える影響が警戒されて急落して始めると、実際に発表された全輸入品に対する相互関税の税率が予想以上に高い水準となり、また米中の報復合戦が世界経済を減速させるとの懸念も強まって下げ幅を一段と広げました。トランプ米大統領が相互関税の上乗せ部分の適用を90日間停止すると発表したことで、関税への過度な懸念が和らぐと上昇に転じ、その後は米関税政策が緩和方向に進展するとの期待が高まったことで日本株は堅調に推移しました。加えて、為替が円安に転じたことや米国国際貿易裁判所がトランプ関税の大部分を違法と判断したことなども支援材料となって5月末にかけて株価は上値を広げ、3月末からの急落分を取り戻しました。その後は、緊迫する中東情勢が株価の重石となったものの、米中関税協議の進展への期待、米国での早期利下げ機運の高まりのほか、半導体関連株の買いが加速したことなどが支えとなり6月末にかけて底堅く推移しました。7月に入ると、米関税政策の不透明感が重石となる中で、利益確定売りや参議院議員選挙で与党が苦戦するとの見方から狭いレンジでの推移が続きました。しかし、7月下旬に日米関税交渉が成立して相互関税の税率が事前に提示されていたよりも低い水準で合意されたことで株価は一気に反発しました。その後も、米国での利下げ観測の高まりや好決算銘柄への物色、また2025年4-6月期における国内総生産（GDP）の上振れなどが押し上げ要因となり、株価は一段と上げ幅を広げました。高値警戒感からの利益確定売りが重石となり9月頭までは上値の重い推移が続いたものの、AI需要の拡大期待を背景に反発すると、石破首相の退陣表明で自民党次期総裁が

財政拡張的な政策を打ち出すとの思惑も株価を押し上げ、期末にかけて日経平均株価、TOPIXともに連日のように史上最高値を更新する展開となりました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

持続的な成長性を重視し、長期的なフリーキャッシュフローの創出能力や高水準のROICを持ち、株主還元の拡大が見込まれる銘柄を中核に据えてポートフォリオの運用を行いました。中長期的な利益成長性や競合他社と比較してバリュエーションが割安であると判断した局面において、アドバンテスト、パルグループホールディングスなどの新規買入などを行った一方、割高と判断した局面では、豊田自動織機などを全売却し、KDDIなどは一部売却しました。

●当該投資信託のベンチマークとの差異について（プラス要因）

業種配分では医薬品のアンダーウェイトや、機械をオーバーウェイトしたこと。個別銘柄では豊田自動織機、日本製鋼所をオーバーウェイトしたこと。

（マイナス要因）

業種配分では繊維製品、銀行業をオーバーウェイトしたこと。個別銘柄ではソフトバンクグループのアンダーウェイトや、SMCをオーバーウェイトしたこと。

○今後の運用方針

- ・ 持続的な成長性を重視し、長期的なフリーキャッシュフローの創出能力や高水準のROICを持ち、株主還元の着実な拡大が見込まれる銘柄を中核に据えて運用を行っていく方針です。
- ・ いかなる危機をも乗り越えて中長期的かつ着実に成長していくことが出来るような企業群の中から、利益成長性や競合他社と比較したバリュエーションの割安度を吟味し、投資していくこ

とが重要であると考えています。

- ・ボトム・アップ・アプローチによる徹底的な調査・分析によって発掘した銘柄を厳選してポー

トフォリオに組み入れ、中長期的な観点から運用成果の向上を追求してまいります。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2025年 3 月27日～2025年 9 月26日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 156	% 0.471	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(147)	(0.444)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(0)	(0.001)	購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの 管理及び事務手続き等の対価
(受 託 会 社)	(9)	(0.027)	運用財産の保管・管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	9	0.026	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(9)	(0.026)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	—	—	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) そ の 他 費 用	6	0.018	(d) その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(ー)	(ー)	保管費用は、有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等のために、海外 における保管銀行等に支払う費用。また、信託事務の諸費用等が含まれます。
(監 査 費 用)	(6)	(0.018)	監査費用は、ファンドの監査人等に対する報酬及び費用
(そ の 他)	(ー)	(ー)	その他には、法定書類等（有価証券届出書、目論見書、運用報告書等）の作成、 印刷、提出等に係る費用や法律顧問、税務顧問に対する報酬及び費用等が含ま れます。
合 計	170	0.515	
期中の平均基準価額は、33,060円です。			

(注) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 「金額」欄は、各項目毎に円未満を四捨五入しています。

(注) 「比率」欄は、1 万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○売買及び取引の状況

(2025年3月27日～2025年9月26日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上場	千株 122.8 (18.2)	千円 442,654 (—)	千株 155.7	千円 510,987

(注) 金額は受渡し代金。

(注) ()内は増資割当、株式転換・合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注) 金額の単位未満は切捨て。

○株式売買比率

(2025年3月27日～2025年9月26日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	953,641千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,457,053千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.65

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2025年3月27日～2025年9月26日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2025年9月26日現在)

国内株式

上場株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
鉱業(1.0%)			
I N P E X	6.2	5.8	16,095
建設業(1.3%)			
大林組	7.4	0.9	2,229
大和ハウス工業	3.1	3	16,539
日揮ホールディングス	1.1	1.1	1,660
食料品(0.7%)			
アサヒグループホールディングス	9.9	—	—
味の素	1	1.9	8,141
東洋水産	1.1	0.2	2,146
繊維製品(2.5%)			
東レ	28.9	39.5	38,137
化学(4.1%)			
信越化学工業	2.9	—	—
東京応化工業	1.8	6.1	29,761
日油	3.1	6.7	18,157
デクセリアルズ	—	4.1	9,608
ニフコ	1.8	1.3	5,892
医薬品(—)			
ロート製薬	3.9	—	—
ゴム製品(0.7%)			
ブリヂストン	2.3	1.6	11,156
ガラス・土石製品(0.3%)			
太平洋セメント	1.3	1.3	5,163
非鉄金属(1.5%)			
住友電気工業	2.6	2.6	11,060
フジクラ	—	0.9	12,690
機械(10.3%)			
日本製鋼所	5.6	3.8	33,778
ディスコ	—	0.4	18,680
S M C	0.4	0.7	31,500
ダイフク	7.2	7.7	36,382
アマノ	2.3	2.2	9,475
ホシザキ	2.9	3.2	18,070
マキタ	5.6	2.2	10,760
電気機器(26.6%)			
イビデン	—	1.3	11,644
日立製作所	15.3	20.2	79,567
富士電機	1.8	4.6	45,452
オムロン	2.4	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ルネサスエレクトロニクス	0.8	0.8	1,436
ソニーグループ	25.8	22.5	99,112
アズビル	—	11.8	16,815
アドバンテスト	—	3.7	53,539
キーエンス	0.9	1	55,570
太陽誘電	2.1	2.8	9,338
村田製作所	13	9.4	26,381
東京エレクトロン	0.5	0.4	10,618
輸送用機器(6.7%)			
豊田自動織機	4	—	—
トヨタ自動車	14.1	24.6	73,049
スズキ	7.9	7.3	16,249
シマノ	0.9	0.8	13,452
精密機器(1.5%)			
テルモ	4.8	4.5	11,013
島津製作所	5.3	3.1	11,572
オリンパス	8	—	—
その他製品(0.5%)			
アシックス	5.7	—	—
任天堂	—	0.6	7,800
電気・ガス業(—)			
九州電力	4.4	—	—
陸運業(0.2%)			
九州旅客鉄道	1.8	0.8	3,264
情報・通信業(5.7%)			
エムアップホールディングス	—	4	8,224
野村総合研究所	3.8	3.6	20,952
シンプレクス・ホールディングス	5.3	6	26,280
ラクスル	3.3	—	—
L I N E ヤフー	21.1	—	—
K D D I	9.2	3	7,329
ソフトバンクグループ	—	1.3	24,498
卸売業(5.8%)			
神戸物産	3.2	3.4	14,008
伊藤忠商事	8.2	7.5	64,612
サンリオ	—	1.6	11,168
小売業(6.6%)			
パルグループホールディングス	—	16.4	43,263
セブン&アイ・ホールディングス	4.5	—	—
バン・パシフィック・インターナショナルホールディングス	7.6	7.2	36,324

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ニトリホールディングス	1.7	—	—
ファーストリテイリング	0.5	0.5	22,790
銀行業(10.3%)			
コンコルディア・フィナンシャルグループ	3.5	9.3	10,862
三菱UFJフィナンシャル・グループ	44.8	40.1	96,019
三井住友フィナンシャルグループ	15	12.3	52,188
保険業(4.6%)			
SOMPOホールディングス	3.8	3.5	16,212
東京海上ホールディングス	6.3	6.4	40,166
T&Dホールディングス	4	4	14,516
その他金融業(1.0%)			
オリックス	6.3	4	15,840

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
不動産業(4.5%)			
三井不動産	—	15	24,622
三菱地所	10.2	9.5	32,537
住友不動産	1.6	1.8	11,910
サービス業(3.5%)			
カカコム	3.1	3.8	9,868
オリエンタルランド	6.3	—	—
リクルートホールディングス	6.5	5.4	44,512
合 計	株 数 ・ 金 額	401.7	387
	銘柄数<比率>	64	63

(注) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2025年9月26日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 1,541,668	% 95.8
コール・ローン等、その他	67,737	4.2
投資信託財産総額	1,609,405	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2025年9月26日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,609,405,653
コール・ローン等	11,615,042
株式（評価額）	1,541,668,000
未収入金	55,614,911
未収配当金	507,700
(B) 負債	57,363,351
未払金	4,765,566
未払解約金	45,379,996
未払信託報酬	6,957,407
その他未払費用	260,382
(C) 純資産総額（A－B）	1,552,042,302
元本	426,975,801
次期繰越損益金	1,125,066,501
(D) 受益権総口数	426,975,801口
1万口当り基準価額（C／D）	36,350円

<注記事項>

期首元本額	450,160,964円
期中追加設定元本額	149,795円
期中一部解約元本額	23,334,958円

○損益の状況 (2025年3月27日～2025年9月26日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	14,872,099
受取配当金	14,872,058
その他収益金	41
(B) 有価証券売買損益	166,118,570
売買益	222,160,852
売買損	△ 56,042,282
(C) 信託報酬等	△ 7,217,789
(D) 当期損益金（A＋B＋C）	173,772,880
(E) 前期繰越損益金	826,651,248
(F) 追加信託差損益金	124,642,373
（配当等相当額）	（ 178,376,535）
（売買損益相当額）	（△ 53,734,162）
(G) 合計（D＋E＋F）	1,125,066,501
次期繰越損益金（G）	1,125,066,501
追加信託差損益金	124,642,373
（配当等相当額）	（ 178,376,535）
（売買損益相当額）	（△ 53,734,162）
分配準備積立金	1,000,424,128

(注) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程は以下の通りです。

(a) 経費控除後の配当等収益	14,278,797円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	122,040,956円
(c) 収益調整金	178,376,535円
(d) 分配準備積立金	864,104,375円
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	1,178,800,663円
(f) 1万口当たり当期分配対象額	27,608.14円
(g) 分配金	0円
(h) 1万口当たり分配金	0円

G I Mザ・ジャパン（適格機関投資家用）

《第30期》決算日2025年9月26日

[計算期間：2025年3月27日～2025年9月26日]

「G I Mザ・ジャパン（適格機関投資家用）」は、第30期の決算を行いました。
ここに、運用状況をご報告申し上げます。

運用会社：J P モルガン・アセット・マネジメント株式会社

運 用 方 針	G I Mザ・ジャパン・マザーファンド（適格機関投資家専用）を通じて、日本の株式を実質的な主要投資対象とします。銘柄の選定にあたっては、日本の産業構造が変化していく中で、利益成長性が高く、株主を重視した経営を行っており、かつこれらの状況を市場が織り込んでいない企業に投資を行うことにより、信託財産の中長期的な成長を目指した積極的な運用を行います。T O P I X（東証株価指数）配当込みをベンチマークとし、中長期的にベンチマークを上回る投資成果の実現を目指します。
---------	---

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	T O P I X（東証株価指数）		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰 落 率	配 当 込 み		
（期 首） 2025年3月26日	円 67,400	% —	45,265.51	% 100.2	% —
3月末	64,668	△ 4.1	43,253.87	99.0	—
4月末	65,455	△ 2.9	43,398.22	99.2	—
5月末	70,579	4.7	45,612.74	99.2	—
6月末	73,396	8.9	46,507.45	98.8	—
7月末	74,522	10.6	47,981.71	100.0	—
8月末	78,042	15.8	50,148.46	99.1	—
（期 末） 2025年9月26日	78,815	16.9	51,974.35	99.9	—

(注) 基準価額は1万円当たり。

(注) 騰落率は期首比です。

(注) ベンチマークは設定日の前営業日を10,000として指数化しております（以下同じ）。

(注) T O P I X（東証株価指数）は、株式会社J P X総研又は株式会社J P X総研の関連会社（以下「J P X」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などT O P I Xに関するすべての権利・ノウハウ及びT O P I Xに係る標章又は商標に関するすべての権利はJ P Xが有します。J P Xは、T O P I Xの指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P Xにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJ P Xは責任を負いません（以下、同じ）。

(注) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、各比率は実質比率を記載しております。

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

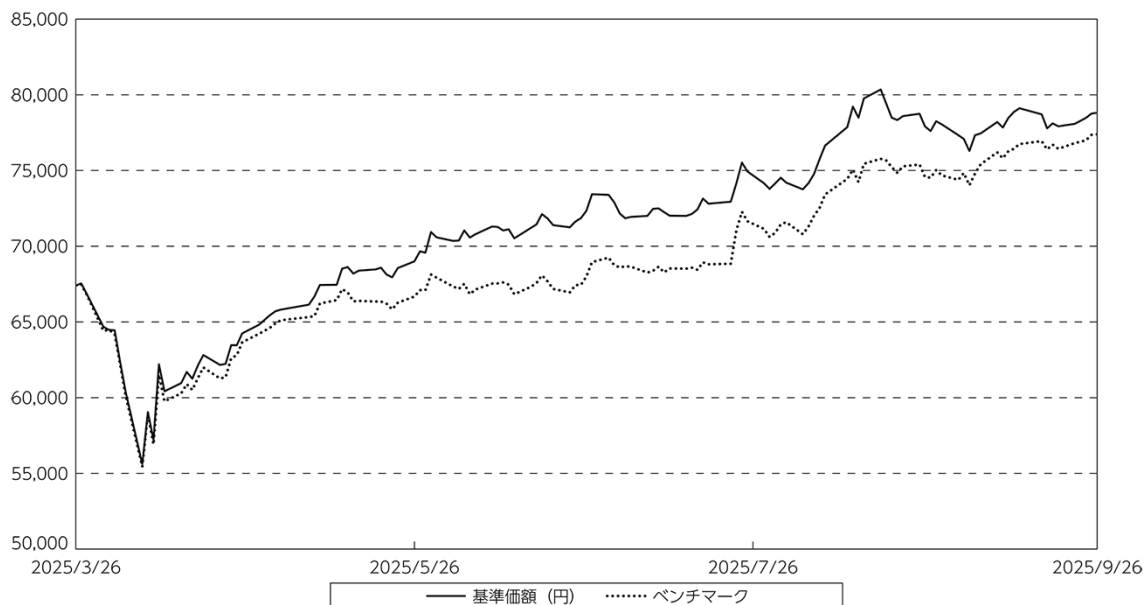
◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ16.9%の上昇となりました。

◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率はベンチマークの騰落率14.8%を2.1%上回りました。

基準価額等の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●基準価額の主な変動要因

上昇要因

日本企業のコーポレートガバナンス改革の進展、物価・賃金上昇の好循環への期待などから国内株式市況が好調に推移したことやIHIや三井E&Sなどの銘柄が上昇したことが、基準価額の上昇要因となりました。

●投資環境について

TOPIX（配当込み）は前期末比で上昇しました。

・米国景気の先行き不透明感、地政学的リスクなどの不透明要素はありましたが、日本企業のコーポレートガバナンス改革の進展、物価・賃金上昇の好循環への期待などが引き続き支援材料となり、株価は上昇しました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

＜G I Mザ・ジャパン（適格機関投資家用）＞

当ファンドは、G I Mザ・ジャパン・マザーファンド（適格機関投資家専用）（以下、マザーファンド）の受益証券を高位に組み入れました。

＜マザーファンド＞

セクター別の配分は、ボトムアップでの銘柄選択の結果によるものです。当期は、投資の視点として、テクノロジーの進化やE S G（環境・社会・企業統治）などの社会的価値観の変化を背景に成長分野としてテクノロジー、ヘルスケア、エンターテインメントなどに注目して運用を行いました。

前期末のセクター別配分と比較すると機械や建設業などの投資比率が上昇した一方、輸送用機器や小売業などの投資比率が低下しました。

●当該投資信託のベンチマークとの差異について

＜G I Mザ・ジャパン（適格機関投資家用）＞

基準価額は、16.9%の上昇となり、ベンチマークの14.8%の上昇と比べて2.1%のアウトパフォームとなりました。実質的な運用を行っているマザーファンドがベンチマークを2.6%上回ったことなどによるものです。

＜マザーファンド＞

基準価額は、17.4%の上昇となり、ベンチマークの14.8%の上昇と比べて2.6%のアウトパフォームとなりました。

△主なプラス要因

- ・医薬品、輸送用機器などを対ベンチマークで低めとしたこと
- ・機械などの保有比率を対ベンチマークで高めとしたこと
- ・機械、その他製品、小売業などにおける銘柄選択

▼主なマイナス要因

- ・卸売業などの保有比率を対ベンチマークで低めとしたこと
- ・精密機器などの保有比率を対ベンチマークで高めとしたこと
- ・非鉄金属の非保有
- ・卸売業、金属製品、情報・通信業などにおける銘柄選択

○今後の運用方針

＜G I Mザ・ジャパン（適格機関投資家用）＞

主として、マザーファンドの受益証券に投資します。

＜マザーファンド＞

◎今後（当面）の運用方針

日本の株式を主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を図ることを目的に運用を行います。投資の視点としては、引き続き中長期的な独自の成長ストーリーを有する銘柄に注目し、投資を行う方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2025年 3 月27日～2025年 9 月26日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 信 託 報 酬	335	0.471	(a)信託報酬＝〔期中の平均基準価額〕×信託報酬率
(投 信 会 社)	(315)	(0.444)	投信会社 投資判断、受託会社に対する指図等の運用業務、開示資料作成業務、基準価額の計算業務、およびこれらに付随する業務の対価
(販 売 会 社)	(4)	(0.006)	販売会社 受益者の口座管理業務、換金代金等の支払い業務、購入後の投資環境等の情報提供業務、およびこれらに付随する業務の対価
(受 託 会 社)	(16)	(0.022)	受託会社 信託財産の記帳・保管・管理業務、委託会社からの指図の執行業務、信託財産の計算業務、およびこれらに付随する業務の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	18	0.025	(b)売買委託手数料＝ $\frac{\text{〔期中の売買委託手数料〕}}{\text{〔期中の平均受益権口数〕}}$
(株 式)	(18)	(0.025)	有価証券の取引等の仲介業務およびこれに付随する業務の対価として証券会社等に支払われる手数料
(c) そ の 他 費 用	8	0.011	(c)その他費用＝ $\frac{\text{〔期中のその他費用〕}}{\text{〔期中の平均受益権口数〕}}$
(監 査 費 用)	(8)	(0.011)	監査費用 信託財産の財務諸表の監査業務の対価として監査法人に支払われる費用
合 計	361	0.507	
期中の平均基準価額は、71,110円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○売買及び取引の状況

(2025年 3 月27日～2025年 9 月26日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
G I Mザ・ジャパン・マザーファンド	52	400	13,605	114,447

(注) 単位未満は切り捨てです。

○株式売買比率

(2025年3月27日～2025年9月26日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	G I Mザ・ジャパン・マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	58,171,239千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	97,246,282千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.59

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2025年3月27日～2025年9月26日)

利害関係人との取引状況

<G I Mザ・ジャパン>

該当事項はございません。

<G I Mザ・ジャパン・マザーファンド>

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 26,393	百万円 —	% —	百万円 31,777	百万円 71	% 0.2

平均保有割合 1.9%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該子ファンドの親投資信託所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	472千円
うち利害関係人への支払額 (B)	1千円
(B) / (A)	0.3%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは J P モルガン証券株式会社です。

○組入資産の明細

(2025年 9 月26日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
G I Mザ・ジャパン・マザーファンド	千口 243,322	千口 229,770	千円 2,014,512

(注) 口数・評価額の単位未満は切り捨てです。

○投資信託財産の構成

(2025年 9 月26日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
G I Mザ・ジャパン・マザーファンド	千円 2,014,512	% 97.2
コール・ローン等、その他	58,460	2.8
投資信託財産総額	2,072,972	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てです。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2025年9月26日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	2,072,972,903
GIMザ・ジャパン・マザーファンド(評価額)	2,014,512,911
未収入金	58,459,992
(B) 負債	67,616,929
未払解約金	58,459,992
未払信託報酬	8,946,494
その他未払費用	210,443
(C) 純資産総額(A－B)	2,005,355,974
元本	254,439,786
次期繰越損益金	1,750,916,188
(D) 受益権総口数	254,439,786口
1万口当たり基準価額(C／D)	78,815円

<注記事項>

期首元本額	268,205,203円
期中追加設定元本額	58,723円
期中一部解約元本額	13,824,140円

○損益の状況 (2025年3月27日～2025年9月26日)

項 目	当 期
	円
(A) 有価証券売買損益	299,572,214
売買益	312,123,521
売買損	△ 12,551,307
(B) 信託報酬等	△ 9,156,937
(C) 当期損益金(A＋B)	290,415,277
(D) 前期繰越損益金	1,186,470,152
(E) 追加信託差損益金	274,030,759
(配当等相当額)	(290,931,539)
(売買損益相当額)	(△ 16,900,780)
(F) 計(C＋D＋E)	1,750,916,188
次期繰越損益金(F)	1,750,916,188
追加信託差損益金	274,030,759
(配当等相当額)	(290,933,264)
(売買損益相当額)	(△ 16,902,505)
分配準備積立金	1,476,885,429

(注) (A)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

【お 知 ら せ】

①2025年4月1日付で、投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、信託約款に所要の変更を行っております。

②2025年9月1日付で、監査報酬金額の計算について上限の範囲内で調整可能とするため、信託約款に所要の変更を行っております。

GIMザ・ジャパン・マザーファンド
(適格機関投資家専用)第 15 期
運用報告書

(決算日: 2024年12月16日)

(計算期間: 2023年12月15日～2024年12月16日)

法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第15期の運用状況をご報告申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商 品 分 類	親投資信託
運 用 方 針	日本の産業構造の変化の中で利益成長性が高く、株主を重視した経営を行っており、かつこれらの状況を市場が株価に織りこんでいない企業の株式に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目指し、積極的な運用を行います。
主 要 運 用 対 象	日本の株式を主要投資対象とします。
主 な 組 入 制 限	株式への投資割合には、制限を設けません。外貨建資産への投資割合は、投資信託財産純資産総額の20%以下とします。

(注)当報告書における比率は、表示桁未満四捨五入です。

(注)「GIMザ・ジャパン・マザーファンド(適格機関投資家専用)」は「ザ・ジャパン・マザーファンド」または「マザーファンド」ということがあります。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額 円	期 騰 落 中 率 %	T O P I X (配当込み) (ベンチマーク)		株 組 入 比 率 %	株 先 物 比 率 %	純 資 産 額 百万円
			期 騰 落 中 率 (ベンチマーク)	期 騰 落 中 率			
11期(2020年12月14日)	43,885	19.5	24,840	5.6	98.5	—	110,834
12期(2021年12月14日)	47,964	9.3	27,965	12.6	97.9	—	83,797
13期(2022年12月14日)	50,351	5.0	28,770	2.9	97.1	—	86,209
14期(2023年12月14日)	58,299	15.8	34,641	20.4	97.7	—	90,116
15期(2024年12月16日)	73,745	26.5	41,827	20.7	98.0	—	97,544

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

(注) ベンチマークは、設定時を10,000として指数化しています。

(注) TOPIX(東証株価指数)は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標準又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、TOPIXの指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません(以下同じ)。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	T O P I X (配 当 込 み)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰 落 率	(ベンチマーク) 騰 落 率		
(期 首) 2023年12月14日	円 58,299	% —	34,641	% —	% 97.7
12月末	60,026	3.0	35,360	2.1	98.0
2024年1月末	64,265	10.2	38,122	10.1	99.4
2月末	67,063	15.0	40,000	15.5	99.5
3月末	69,439	19.1	41,775	20.6	98.6
4月末	69,319	18.9	41,393	19.5	98.6
5月末	70,803	21.4	41,872	20.9	98.5
6月末	72,963	25.2	42,480	22.6	98.5
7月末	73,002	25.2	42,251	22.0	98.7
8月末	71,194	22.1	41,027	18.4	99.2
9月末	70,427	20.8	40,398	16.6	98.8
10月末	71,862	23.3	41,158	18.8	99.2
11月末	72,077	23.6	40,947	18.2	99.2
(期 末) 2024年12月16日	73,745	26.5	41,827	20.7	98.0

(注) 騰落率は期首比です。

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

(注) ベンチマークは、設定時を10,000として指数化しています。

投資環境

◎日本株式市場

日本株式市場は前期末比で上昇しました。

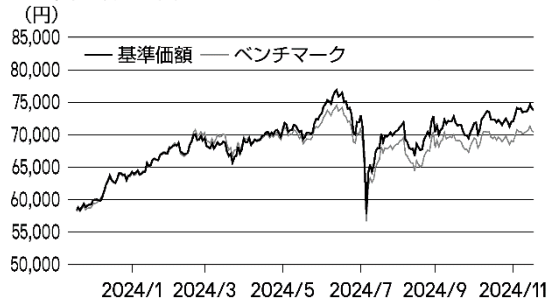
- ◆期首から2024年3月にかけては、金融緩和の継続に伴った円安の進展を背景に上昇しました。海外投資家などの買い意欲は強く、2月には日経平均株価がバブル後の最高値を更新しました。その後、日銀が金融政策決定会合でマイナス金利政策の解除と長短金利操作の撤廃を発表しましたが、追加の利上げには慎重な姿勢を見せたことで安心感が広がり、株価は上昇しました。
- ◆4月以降、外国為替市場で円安・米ドル高が進行したこともあり、特に6月下旬から7月にかけて株価は上昇しました。その後、日銀の政策金利引き上げや米国の弱い経済指標の発表を受け、8月前半には大きく調整しましたが、米株高などが支えとなり反発しました。
- ◆9月には、自民党総裁選で石破氏が勝利したことを受け、円高・株安が進みましたが、10月以降は、石破氏の現実路線への転換を示す発言などを背景に円安が進行し、株式市場は安定しました。11月に、トランプ氏が次期米国大統領に決定し政策の不確定要素が注目されましたが、米国の堅調な経済指標を受けて株式市場は上昇し、期末を迎えました。

※上記市場の動向は、TOPIX(東証株価指数)を使用しています。

運用経過の説明

◎基準価額等の推移

基準価額の騰落率は+26.5%となりました。



(注)ベンチマークはグラフの始点の日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

◎基準価額の主な変動要因

中長期的に独自の成長力を持つと判断して投資を行っている企業の株価が上昇したことなどが、基準価額のプラス要因となりました。

◎ポートフォリオについて

セクター別の配分は、ボトムアップでの銘柄選択の結果によるものです。

独自の成長戦略を持ち、市場で成長性が十分に認知されていないと思われる銘柄の発掘に注力しました。中長期的に高い成長性が期待されるテクノロジー、ヘルスケア、エンターテインメントや社会インフラ関連の銘柄などを組み入れています。

◎ベンチマークとの差異

ベンチマークの騰落率は+20.7%となり、ファンドの騰落率はベンチマークの騰落率を上回りました。

△主なプラス要因

- ・保険業、サービス業などの保有比率を対ベンチマークで高めとしたこと
- ・陸運業、電気・ガス業などを非保有としたこと
- ・電気機器、卸売業、サービス業などにおける銘柄選択

▼主なマイナス要因

- ・化学、ゴム製品、情報・通信業などの保有比率を対ベンチマークで高めとしたこと
- ・銀行業などの保有比率を対ベンチマークで低めとしたこと、非鉄金属などを非保有としたこと
- ・建設業、情報・通信業、不動産業などにおける銘柄選択

今後の見通しと運用方針

◎今後の見通し

- ◆ガバナンス改革の進展に伴って自己株取得の発表総額が過去最高を更新しましたが、株式市場では一定程度想定済みであることが多く、株価反応が限定的であったケースが少なからずみられました。これまでは株主還元拡充の有無が注目されてきましたが、今後はよりファンダメンタルズが重視される局面に入ってくると考えられます。
- ◆銘柄選択の際には、引き続き、企業の構造的な変化に注目することを重視しています。また、海外投資家は、日本企業が引き続き事業構造やガバナンス改革のスピードを維持できるかどうかに関心を示しており、各企業の対応状況にも注視が必要です。

◎今後の運用方針

日本の株式を主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を図ることを目的に、積極的な運用を行います。投資の視点としては、引き続き中長期的な独自の成長ストーリーを有する銘柄に注目し、投資を行う方針です。

〇1万口当たりの費用明細

(2023年12月15日～2024年12月16日)

項 目	当 期	
	金 額	比 率
	円	%
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	46 (46)	0.067 (0.067)
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)
合 計	46	0.067

期中の平均基準価額は、69,370円です。

(注)項目の概要については、前記当ファンドに投資している投資信託の運用報告書「1万口当たりの費用明細」をご参照ください。

(注)各項目は簡便法により算出し、円未満は四捨五入です。

(注)比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

〇売買及び取引の状況

(2023年12月15日～2024年12月16日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国		千株	千円	千株	千円
内	上場	22,472	83,176,889	48,315	96,336,043
		(6,242)	(ー)		

(注)金額は受渡し代金です。なお、単位未満は切捨てです。

(注)下段に()がある場合は株式分割、権利行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2023年12月15日～2024年12月16日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	179,512,933千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	97,580,716千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.83

(注)(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2023年12月15日～2024年12月16日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2023年12月15日～2024年12月16日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2024年12月16日現在)

下記は、ザ・ジャパン・マザーファンド全体(13,227,297千口)の内容です。

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
建設業 (1.7%)			
五洋建設	1,039.8	—	—
きんでん	—	538.8	1,667,586
日揮ホールディングス	995.2	—	—
インフロニア・ホールディングス	1,035.6	—	—
食料品 (2.6%)			
アサヒグループホールディングス	212	—	—
ライフドリンクカンパニー	—	674.9	1,524,599
味の素	98.7	—	—
ニチレイ	175.4	220.7	931,795
化学 (8.8%)			
クラレ	689.4	636.1	1,452,216
大阪ソーダ	—	284.8	571,308
信越化学工業	768.4	308.3	1,604,701
日本酸素ホールディングス	115.3	609.6	2,677,363
東京応化工業	164	—	—
花王	116.5	229.4	1,507,158
日本ペイントホールディングス	262.9	275	291,225
東洋合成工業	50.1	—	—
メック	—	104.8	338,504
医薬品 (3.2%)			
塩野義製薬	128.9	—	—
ツムラ	—	252.1	1,218,147
キッセイ薬品工業	—	77.8	274,634
第一三共	421.1	234.9	999,264
サワイグループホールディングス	265.4	296.1	601,823
ゴム製品 (1.0%)			
横浜ゴム	446.1	307.7	990,486
ブリヂストン	399	—	—
ガラス・土石製品 (2.9%)			
東海カーボン	718.3	—	—
MARUWA	—	45	2,072,700
フジミインコーポレーテッド	146	—	—
ニチアス	—	118	689,592

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
鉄鋼 (1.1%)			
日本製鉄	408.7	—	—
大和工業	233.6	138.7	1,040,250
金属製品 (1.8%)			
三和ホールディングス	—	369	1,717,695
機械 (4.8%)			
ディスコ	—	16.4	675,516
SMC	29	—	—
ローツエ	108.4	—	—
荏原製作所	168.5	—	—
ダイキン工業	64.5	—	—
アマノ	—	145.1	624,365
三井E&S	—	580.8	960,062
I H I	—	277.9	2,287,117
電気機器 (17.4%)			
日立製作所	205.6	1,070.5	4,258,449
富士電機	62.2	58.1	507,968
富士通	70.3	—	—
ルネサスエレクトロニクス	681.4	—	—
パナソニックホールディングス	315.1	—	—
ソニーグループ	403.9	1,243.8	4,134,391
アズビル	—	635.2	781,296
アドバンテスト	—	230.2	2,200,251
キーエンス	34	60.3	3,871,863
カシオ計算機	385.6	—	—
村田製作所	470.4	—	—
東京エレクトロン	51.6	36.1	853,945
輸送用機器 (4.2%)			
デンソー	843.2	308.9	659,810
スズキ	—	1,350.1	2,396,427
シマノ	48.5	44.7	938,923
精密機器 (6.8%)			
テルモ	212.3	695	2,130,870
タムロン	—	207.4	900,116

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
HOYA	154.7	137.6	2,740,992
セイコーグループ	—	144.5	679,150
その他製品 (3.0%)			
パナダイナムコホールディングス	375.5	—	—
任天堂	45	313.2	2,876,428
情報・通信業 (8.6%)			
GMOペイメントゲートウェイ	—	56	475,720
ラクス	—	382.4	722,736
マネーフワード	—	189.7	944,706
Appier Group	—	430.4	600,408
ビジョナル	149.3	—	—
オービック	—	193	932,190
大塚商会	—	178.7	658,330
東映アニメーション	—	280.8	1,060,020
日本電信電話	21,663.5	—	—
KDDI	449.7	—	—
KADOKAWA	410.8	—	—
スクウェア・エニックス・ホールディングス	155.9	—	—
カブコン	—	508.1	1,746,847
ソフトバンクグループ	—	116.8	1,100,372
卸売業 (5.4%)			
伊藤忠商事	680.6	479.6	3,683,328
サンリオ	—	326.2	1,447,023
小売業 (6.7%)			
パルグループホールディングス	275.4	195.7	631,132
コスモス薬品	—	171	1,147,410
セブン&アイ・ホールディングス	—	758.1	1,902,831

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス	469.2	658.7	2,763,905
しまむら	56.5	—	—
ニトリホールディングス	65.1	—	—
銀行業 (6.5%)			
楽天銀行	—	731.4	3,149,408
三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,707.1	1,218	2,261,826
三井住友フィナンシャルグループ	328.1	217	815,920
証券・商品先物取引業 (0.4%)			
ウェルスナビ	241.2	—	—
マネックスグループ	—	371.4	395,169
保険業 (4.1%)			
東京海上ホールディングス	911.2	711.7	3,956,340
その他金融業 (2.7%)			
オリックス	511.4	569.3	1,883,813
日本取引所グループ	—	355.4	650,204
不動産業 (0.4%)			
パーク24	385.9	195.6	361,371
サービス業 (5.9%)			
サイバーエージェント	—	457.4	519,606
ジャパンマテリアル	—	264.3	450,102
シングマクス・ホールディングス	187.8	327.7	290,342
リクルートホールディングス	529.9	217.2	2,513,004
セコム	—	358.6	1,906,317
合 計	株 数 ・ 金 額	43,798	24,197
	銘柄数 < 比率 >	60	66

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。
(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率です。
(注) 評価額の単位未満は切捨てです。なお、株数が表示単位未満の場合は小数で記載しております。
(注) 株数に一印がある場合は組入れなしを表します。

○投資信託財産の構成 (2024年12月16日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	95,619,380	97.8
コール・ローン等、その他	2,182,420	2.2
投資信託財産総額	97,801,800	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨てです。なお、「コール・ローン等、その他」については投資信託財産総額から他の資産を差し引いた額を記載しています。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2024年12月16日現在) ○損益の状況 (2023年12月15日～2024年12月16日)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	97,801,800,602
コール・ローン等	233,791,075
株式(評価額)	95,619,380,850
未収入金	1,929,524,677
未収配当金	19,104,000
(B) 負債	257,506,315
未払解約金	257,506,315
(C) 純資産総額(A－B)	97,544,294,287
元本	13,227,297,711
次期繰越損益金	84,316,996,576
(D) 受益権総口数	13,227,297,711口
1万口当たり基準価額(C／D)	73,745円

<注記事項>	
期首元本額	15,457,762,541円
期中追加設定元本額	1,180,523,124円
期中一部解約元本額	3,410,987,954円
元本の内訳	
JPMザ・ジャパン	10,501,334,797円
GIMザ・ジャパン(適格機関投資家用)	248,560,584円
JPMザ・ジャパン(年4回決算型)	2,477,402,330円

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	1,895,875,245
受取配当金	1,895,993,314
受取利息	3,627
その他収益金	1,345
支払利息	△ 123,041
(B) 有価証券売買損益	20,754,785,178
売買益	25,789,994,874
売買損	△ 5,035,209,696
(C) その他費用等	△ 371,718
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	22,650,288,705
(E) 前期繰越損益金	74,658,891,820
(F) 追加信託差損益金	6,907,436,621
(G) 解約差損益金	△19,899,620,570
(H) 計(D＋E＋F＋G)	84,316,996,576
次期繰越損益金(H)	84,316,996,576

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

三菱UFJ国際 日本・小型株・ファンド（適格機関投資家用）

《第19期》決算日2025年9月26日

[計算期間：2025年3月27日～2025年9月26日]

「三菱UFJ国際 日本・小型株・ファンド（適格機関投資家用）」は、第19期の決算を行いました。
ここに、運用状況をご報告申し上げます。

運用会社：三菱UFJアセットマネジメント株式会社

運用方針	日本・小型株・ファンド・マザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてわが国の小型株式に投資を行います。 RUSSELL/NOMURA Small Capインデックス（配当込み）をベンチマークとし、中長期的に同指数を上回る投資成果をめざして運用を行います。 マザーファンド受益証券の組入比率は高位を維持することを基本とします。 株式以外の資産への実質投資割合（信託財産に属する株式以外の資産の時価総額と信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額にマザーファンドの信託財産の総額に占める株式以外の資産の時価総額の割合を乗じて得た額との合計額が信託財産の総額に占める割合）は、原則として信託財産の総額の50%以下とします。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基準 価 額		RUSSELL/NOMURA Small Cap		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰 落 率	インデックス (配当込み)	騰 落 率		
(期 首) 2025年3月26日	円 23,602	% —	1,454.39	% —	% 96.5	% —
3月末	22,740	△ 3.7	1,416.30	△ 2.6	96.2	—
4月末	23,087	△ 2.2	1,424.33	△ 2.1	97.0	—
5月末	24,700	4.7	1,480.21	1.8	97.1	—
6月末	26,066	10.4	1,521.85	4.6	97.6	—
7月末	26,836	13.7	1,597.52	9.8	98.8	—
8月末	28,231	19.6	1,673.86	15.1	97.8	—
(期 末) 2025年9月26日	28,719	21.7	1,724.24	18.6	97.0	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) RUSSELL/NOMURA Small Capインデックス（配当込み）は、RUSSELL/NOMURA 日本株インデックスを構成するインデックスの一つです。
RUSSELL/NOMURA Small Capインデックスは、わが国の全金融商品取引所全上場銘柄の全時価総額（時価総額は全て安定持株控除後）の98%超をカバーするRUSSELL/NOMURA Total Marketインデックスのうち、時価総額下位約15%の銘柄により構成されています。
RUSSELL/NOMURA 日本株インデックスは、Frank Russell Companyと野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が作成している株価指数で、当該指数の知的財産権およびその他一切の権利は両社に帰属します。なお、両社は、当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当該指数を用いて運用されるファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

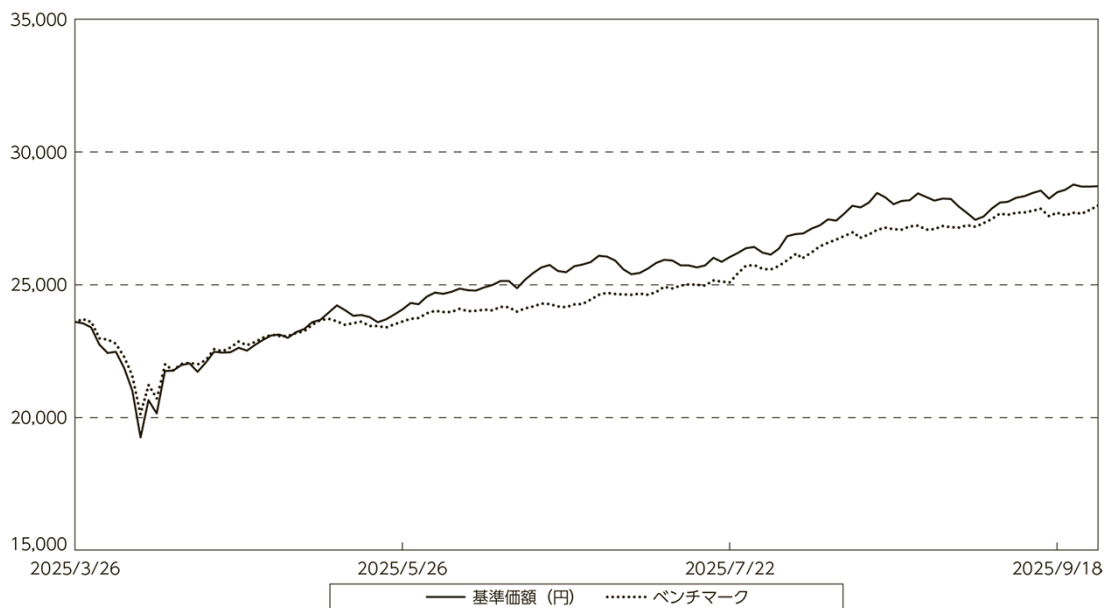
◎基準価額の動き

基準価額は期間の初めに比べ21.7%の上昇となりました。

◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（18.6%）を3.1%上回りました。

基準価額等の推移



（注）ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●基準価額の主な変動要因

（上昇要因）

米国のトランプ政権による関税政策の不確実性が後退したことなどを背景に国内小型株式市況が上昇したことが、基準価額の上昇要因となりました。

（下落要因）

組入を行った個別銘柄の株価下落が、基準価額の下落要因となりました。

（銘柄要因）

上位5銘柄…「フィットイージー」、「日本アビオニクス」、「F O O D & L I F E C O M P A N I E S」、「日本ドライケミカル」、「三井海洋開発」

下位5銘柄…「Any mind Group」、「カパー」、「ペプチドリーム」、「寿スピリッツ」、「IGポート」

●投資環境について

◎国内小型株式市況

- ・国内小型株式市況は上昇しました。
- ・期間の初めから2025年4月上旬にかけては、トランプ政権による関税政策により先行きの不確実性が高まったことなどから下落しました。
- ・4月中旬から期間の終わりにかけては、米国の対欧・対中の貿易協議が進展し、さらに7月下旬には日米の関税交渉が合意に達し、不透明感が後退したことなどを受けて上昇しました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

＜三菱ＵＦＪ国際 日本・小型株・ファンド（適格機関投資家用）＞

- ・日本・小型株・ファンド・マザーファンド受益証券を通じてわが国の小型株式に投資しております。

＜日本・小型株・ファンド・マザーファンド＞

- ・国内小型株式のうち独自の技術やノウハウを有し、中長期的な成長が見込める企業などを中心に選別投資を行いました。
- ・組入銘柄数は概ね89～97銘柄程度で推移させました。ファンダメンタルズの変化や新規投資候補銘柄との相対比較等を勘案し、適宜銘柄入替を行いました。
- 期間の初めと期間末の対比では、産業機械事業などをおこなう「日本製鋼所」、船舶用塗料などを手掛ける「中国塗料」など20銘柄を新規に組み入れました。一方、ネット銀行の「住信ＳＢＩネット銀行」、歯科総合メーカーの「松風」など20銘柄を全株売却しました。

●当該投資信託のベンチマークとの差異について 主な差異要因

マザーファンドの保有以外の要因

信託報酬等のコストがマイナス要因となりました。

マザーファンド保有による要因

（プラス要因）

- ・業種配分要因：電気機器をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことや、食料品をベンチマークに対してアンダーウェイトとしていたことがプラスに寄与しました。
- ・銘柄選択要因：「フィットイージー」や「日本アビオニクス」をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがプラスに寄与しました。

（マイナス要因）

- ・業種配分要因：建設業や銀行業をベンチマークに対してアンダーウェイトとしていたことがマイナスに影響しました。
- ・銘柄選択要因：「AnyMind Group」や「カバー」をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがマイナスに影響しました。

●分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

【分配原資の内訳】

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第19期
	2025年3月27日～ 2025年9月26日
当期分配金	—
（対基準価額比率）	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	18,719

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

<三菱ＵＦＪ国際 日本・小型株・ファンド（適格機関投資家用）>

- ・日本・小型株・ファンド・マザーファンド受益証券を高位に組み入れる方針です。株式の実質組入比率についても高位を維持する方針です。

<日本・小型株・ファンド・マザーファンド>

- ・主としてわが国の小型株式の中から、ボトムアップアプローチにより成長性が高いと判断される銘柄を厳選して投資することを基本とします。
- ・現時点では米国経済は堅調さを維持していると考えていますが、景気の先行きと金融政策の動向に留意しています。一方で国内に関しては政局に不透明感が残り、状況を注視していく必要があると考えております。そうした中、日本の株式市場については、コーポレート・ガバナンスの進展期待もあり、堅調な推移を想定しています。ここ数年大きく出遅れていた小型成長株の観点からみると、相対的に外部環境に左右されず、独自の成長要因を持つ企業が再評価される可能性が高まっている中、東京証券取引所が打ち出したグロース市場の上場維持基準の見直し方針なども追い風となると考えられます。
- ・当ファンドにおいてはこれまで通り小型株の魅力である成長ポテンシャルに着目したボトムアップでの運用を継続します。日本におけるデフレ脱却や東京証券取引所による企業価値向上に向けた要請などの外部要因は、従来成長企業とは見られていなかった企業でも事業ポートフォリオ改革などを通じて成長期待が高まる可能性があるため、従来以上に幅広いリサーチを行い成長企業の発掘に注力します。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2025年 3 月27日～2025年 9 月26日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 120	% 0.471	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率× (期中の日数÷年間日数)
(投 信 会 社)	(113)	(0.443)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書 等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(0)	(0.001)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等 の対価
(受 託 会 社)	(7)	(0.027)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	21	0.083	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(株 式)	(21)	(0.083)	有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(c) そ の 他 費 用	0	0.001	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.001)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合 計	141	0.555	
期中の平均基準価額は、25,399円です。			

- (注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
- (注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
- (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2025年 3 月27日～2025年 9 月26日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
日本・小型株・ファンド・マザーファンド	千口 61	千円 500	千口 10,617	千円 115,933

○株式売買比率

(2025年3月27日～2025年9月26日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	日本・小型株・ファンド・マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	8,999,773千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	6,895,291千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.30

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2025年3月27日～2025年9月26日)

利害関係人との取引状況

<三菱UFJ国際 日本・小型株・ファンド（適格機関投資家用）>
該当事項はございません。

<日本・小型株・ファンド・マザーファンド>

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 3,536	百万円 727	% 20.6	百万円 5,462	百万円 906	% 16.6

平均保有割合 26.5%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	1,558千円
うち利害関係人への支払額 (B)	299千円
(B) / (A)	19.2%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とはモルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2025年 9 月26日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
日本・小型株・ファンド・マザーファンド	千口	千口	千円
	189,759	179,202	2,037,053

○投資信託財産の構成

(2025年 9 月26日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
日本・小型株・ファンド・マザーファンド	千円	%
	2,037,053	96.5
コール・ローン等、その他	73,607	3.5
投資信託財産総額	2,110,660	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2025年9月26日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	2,110,660,610
コール・ローン等	13,963,387
日本・小型株・ファンド・マザーファンド(評価額)	2,037,053,443
未収入金	59,643,603
未収利息	177
(B) 負債	68,822,845
未払解約金	59,909,998
未払信託報酬	8,885,727
その他未払費用	27,120
(C) 純資産総額(A－B)	2,041,837,765
元本	710,962,905
次期繰越損益金	1,330,874,860
(D) 受益権総口数	710,962,905口
1万口当たり基準価額(C／D)	28,719円

<注記事項>

①期首元本額 749,328,072円
期中追加設定元本額 221,529円
期中一部解約元本額 38,586,696円
また、1口当たり純資産額は、期末2.8719円です。

②分配金の計算過程

項 目	2025年3月27日～ 2025年9月26日
費用控除後の配当等収益額	13,949,057円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	169,540,178円
収益調整金額	230,377,141円
分配準備積立金額	917,008,484円
当ファンドの分配対象収益額	1,330,874,860円
1万口当たり収益分配対象額	18,719円
1万口当たり分配金額	－円
収益分配金金額	－円

○損益の状況（2025年3月27日～2025年9月26日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	20,552
受取利息	20,552
(B) 有価証券売買損益	372,731,643
売買益	388,430,637
売買損	△ 15,698,994
(C) 信託報酬等	△ 8,912,847
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	363,839,348
(E) 前期繰越損益金	736,658,371
(F) 追加信託差損益金	230,377,141
(配当等相当額)	(201,071,959)
(売買損益相当額)	(29,305,182)
(G) 計(D＋E＋F)	1,330,874,860
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G＋H)	1,330,874,860
追加信託差損益金	230,377,141
(配当等相当額)	(201,072,504)
(売買損益相当額)	(29,304,637)
分配準備積立金	1,100,497,719

(注) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
(注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

【お 知 ら せ】

投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、記載変更を行い、信託約款に所要の変更を行いました。
(2025年4月1日)

日本・小型株・ファンド・マザーファンド

《第50期》決算日2025年6月10日

[計算期間：2024年12月11日～2025年6月10日]

「日本・小型株・ファンド・マザーファンド」は、6月10日に第50期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第50期の運用状況をご報告申し上げます。

運 用 方 針	中長期的な信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行います。主としてわが国の小型株式の中から、ボトムアップアプローチにより成長性が高いと判断される銘柄を厳選して投資することを基本とします。RUSSELL/NOMURA Small Capインデックス（配当込み）をベンチマークとし、中長期的に同指数を上回る投資成果をめざして運用を行います。株式の組入比率は、原則として高位を維持します。
主 要 運 用 対 象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主 な 組 入 制 限	株式への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準	価 額		RUSSELL/NOMURA Small Cap		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
		期 騰	落 中 率	インデックス (配当込み)	期 騰 落 中 率			
	円		%		%	%	%	百万円
46期(2023年6月12日)	86,130		4.9	1,126.36	11.6	97.1	—	11,533
47期(2023年12月11日)	84,949		△1.4	1,213.93	7.8	98.1	—	11,394
48期(2024年6月10日)	91,023		7.2	1,361.17	12.1	98.2	—	10,621
49期(2024年12月10日)	96,346		5.8	1,408.69	3.5	97.2	—	7,997
50期(2025年6月10日)	98,642		2.4	1,481.42	5.2	97.4	—	6,486

(注) RUSSELL/NOMURA Small Capインデックス（配当込み）は、RUSSELL/NOMURA 日本株インデックスを構成するインデックスの一つです。RUSSELL/NOMURA Small Capインデックスは、わが国の全金融商品取引所全上場銘柄の全時価総額（時価総額は全て安定持株控除後）の98%超をカバーするRUSSELL/NOMURA Total Marketインデックスのうち、時価総額下位約15%の銘柄により構成されています。RUSSELL/NOMURA 日本株インデックスは、Frank Russell Companyと野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が作成している株価指数で、当該指数の知的財産権およびその他一切の権利は両社に帰属します。なお、両社は、当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当該指数を用いて運用されるファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		RUSSELL/NOMURA Small Cap		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰 落 率	インデックス (配当込み)	騰 落 率		
(期 首) 2024年12月10日	円	%		%	%	%
	96,346	—	1,408.69	—	97.2	—
12月末	97,415	1.1	1,431.51	1.6	97.3	—
2025年 1 月末	96,338	△0.0	1,428.99	1.4	97.5	—
2 月末	89,422	△7.2	1,386.96	△1.5	96.7	—
3 月末	89,582	△7.0	1,416.30	0.5	96.4	—
4 月末	91,020	△5.5	1,424.33	1.1	97.3	—
5 月末	97,470	1.2	1,480.21	5.1	97.4	—
(期 末) 2025年 6 月10日	98,642	2.4	1,481.42	5.2	97.4	—

(注) 騰落率は期首比。
(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

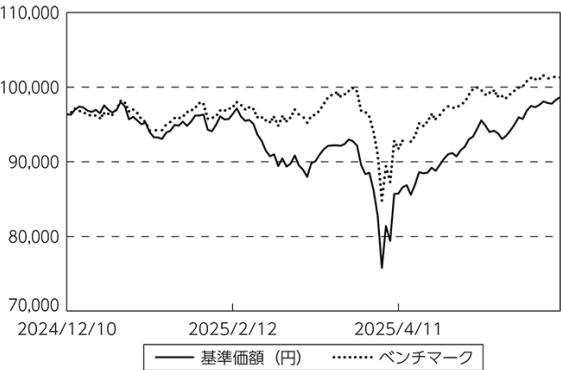
◎基準価額の動き

基準価額は期間の初めに比べ2.4%の上昇となりました。

◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(5.2%)を2.8%下回りました。

基準価額等の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●基準価額の主な変動要因

(上昇要因)

独自の成長要因を持つ企業の収益性改善が期待されたことなどが基準価額の上昇要因となりました。

(下落要因)

米トランプ大統領の掲げる関税政策への懸念により、半導体関連銘柄などが下落したことが基準価額の下落要因となりました。

(銘柄要因)

上位5銘柄…楽天銀行、FOOD & LIFE COMPANIES、日本アビオニクス、Finatextホールディングス、ヨネックス
下位5銘柄…AnyMind Group、メイコー、ペプチドリーム、大黒天物産、MARUWA

●投資環境について

◎国内株式市況

・当期間の国内小型株式市況は上昇となりました。期間の初めから2025年3月下旬にかけては、米国大統領選挙に勝利したトランプ氏の政策に対する期待感が高まったことなどが市況を下支えたものの、中国における人工知能技術の進展

をきっかけに日本の半導体への需要減速懸念が高まったことや、日米の金融政策観測に左右されたことなどにより一進一退の展開となりました。3月下旬から4月上旬にかけては、米政権による関税政策の影響により不確実性が高まったことや、外国為替市場で円高・米ドル安が進行したことなどにより国内株式市況は大きく下落しました。4月上旬から期間の終わりにかけては、米政権が一部関税の90日間停止を発表するなど柔軟な姿勢を示し始めたことや、中国を始めとした各国との通商協議進展などを受け、過度な警戒感が後退したことなどにより国内株式市況は上昇しました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・国内小型株式のうち独自の技術やノウハウを有し、中長期的な成長が見込める企業などを中心に選別投資を行いました。
- ・組入銘柄数は概ね89～97銘柄程度で推移させました。ファンダメンタルズの変化や新規投資候補銘柄との相对比较等を勘案し、適宜銘柄入れ替えを行いました。期間の初めと期間末の対比では、半導体搬送装置などを手掛ける「シンフォニアテクノロジー」、金融サービスなどを提供する「Finatextホールディングス」など17銘柄を新規に組み入れました。一方、フルバンキングサービスを提供する「住信SBIネット銀行」、玩具・カードゲームなどを手掛ける「タカラトミー」など23銘柄を全株売却しました。

●当該投資信託のベンチマークとの差異について ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(5.2%)を2.8%下回りました。

(プラス要因)

- ・業種配分要因：食料品や卸売業をベンチマークに対してアンダーウェイトとしていたことがプラスに寄与しました。
- ・銘柄選択要因：「楽天銀行」や「FOOD & LIFE COMPANIES」をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがプ

ラスに寄与しました。

(マイナス要因)

- ・業種配分要因：建設業をベンチマークに対してアンダーウェイトとしていたことや、ガラス・土石製品をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがマイナスに影響しました。
- ・銘柄選択要因：「AnyMind Group」や「メイコー」をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがマイナスに影響しました。

○今後の運用方針

- ・関税問題がもたらした先行きの不確実性の高まりから株式市場の変動性が高まりましたが、こうした局面は本来の企業価値から大幅に乖離した株価形成がなされることも多く、魅力的な企業を割安に組み入れる機会にすべくリサーチに取り組んでいます。2025年3月期の企業決算は総じて堅調であったと認識しており、注目されたガイダンスに関しても企業によって関税影響の織り込みなどに差はありますが、日本企業のコーポレート・ガバナンスの進展、企業価値向上に向けた姿勢が再確認できる内容も多く、前向きに捉えています。一方で、ここ数年大きく出遅れていた小型成長株の観点からみると、相対的に外部環境に左右されず、独自の成長要因を持つ企業が再評価される可能性が高まっている中、東京証券取引所が打ち出したグロース市場の上場維持基準の見直し方針なども追い風となると考えられ、巻き返しに期待しています。
- ・これまで通り小型株の魅力である成長ポテンシャルに着目したボトムアップでの運用を継続します。日本におけるデフレ脱却や東京証券取引所による企業価値向上に向けた要請などの外部要因は、従来成長企業とは見られていなかった企業でも事業ポートフォリオ改革などを通じて成長期待が高まる可能性があるため、従来以上に幅広いリサーチを行い成長企業の発掘に注力します。

○1万口当たりの費用明細

(2024年12月11日～2025年6月10日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 68 (68)	% 0.073 (0.073)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
合 計	68	0.073	
期中の平均基準価額は、92,904円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2024年12月11日～2025年6月10日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 1,588 (83)	千円 3,627,216 (ー)	千株 2,365	千円 5,109,923

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2024年12月11日～2025年6月10日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	8,737,139千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	7,398,569千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.18

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2024年12月11日～2025年6月10日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	3,627	409	11.3	5,109	436	8.5

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	5,531千円
うち利害関係人への支払額 (B)	559千円
(B) / (A)	10.1%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とはモルガン・スタンレーMUF G証券です。

○組入資産の明細

(2025年6月10日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
水産・農林業 (－%)			
サカタのタネ	4	—	—
建設業 (0.6%)			
九電工	11.6	2.6	14,157
インフロニア・ホールディングス	34.6	22	26,356
食料品 (3.4%)			
寿スビリッツ	47.4	25.9	57,109
ライフドリンク カンパニー	39.8	49.1	100,016
やまみ	17.9	13	58,890
繊維製品 (2.2%)			
グンゼ	7.8	23.4	84,825
セーレン	37.7	21	51,513
化学 (6.5%)			
大阪ソーダ	19.3	40	66,600
住友バークライト	27.1	17.2	68,094
UBE	41.5	4.3	9,632
扶桑化学工業	7.7	1.4	5,264
トリケミカル研究所	20.7	40.1	112,600
上村工業	—	5.3	47,064
デクセリアルズ	95	47	98,347
医薬品 (1.2%)			
ネクセラファーマ	52.4	—	—
ベプチドリーム	41.5	44.5	75,472
ガラス・土石製品 (2.4%)			
MARUWA	4.9	2.7	98,550
ニチアス	33.3	10.4	53,705
ニチハ	12.4	—	—
非鉄金属 (1.3%)			
古河電気工業	—	11.7	81,900
金属製品 (－%)			
RS Technologies	3.2	—	—
機械 (6.7%)			
日本ドライケミカル	26.2	26.3	129,001
三井海洋開発	—	22.9	124,118

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
日精エー・エス・ビー機械	10.1	10.5	63,525
ハーモニック・ドライブ・システムズ	4.1	1.3	3,945
アマノ	20.9	12.4	53,853
マックス	23	10	46,350
カナデビア	15.6	—	—
電気機器 (9.9%)			
シンフォニアテクノロジー	—	16.9	147,875
湖北工業	25.5	12.2	26,437
アルバック	10	7.1	35,840
メイコー	28.4	13.7	81,378
フォスター電機	67	18.2	26,699
マクセル	24.2	9.2	16,366
エスベック	14.2	12.1	34,860
日本マイクロニクス	—	16.4	69,208
山一電機	10.5	12.2	30,561
日本アビオニクス	61.5	44.1	156,996
エンプラス	4.3	—	—
三井ハイテック	9.9	—	—
輸送用機器 (0.3%)			
武蔵精密工業	—	7	18,851
精密機器 (3.1%)			
東京精密	7.8	13.9	112,270
トプコン	17.2	—	—
松風	33.3	22.8	46,740
セイコーグループ	29.2	9	36,630
その他製品 (8.6%)			
前田工繊	117.8	93.6	187,855
SHOE I	5.9	2.3	3,719
タカラトミー	28.1	—	—
ヨネックス	43.4	51.5	152,697
ローランド	9	14.6	48,472
イトーキ	42.2	73.4	149,882
陸運業 (1.3%)			
福山通運	19.8	24	79,080

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
情報・通信業 (22.9%)			
エムアップホールディングス	107.8	50	107,350
テクマトリックス	79.7	22.4	48,563
インターネットイニシアティブ	45.2	14	40,432
I Gポート	24.5	51.3	94,597
アバントグループ	39.1	6.3	9,462
マネーフォワード	11.6	4.6	21,509
Appier Group	6	—	—
ビジョナル	5.2	9.8	90,767
網屋	—	2.6	15,002
シンプレクス・ホールディングス	—	25.5	100,215
ワンキャリア	14.9	33.9	78,444
ラクスル	64.4	40.6	50,059
Finatextホールディングス	—	112.5	136,575
Sansan	110.7	98.9	206,305
ギフトィ	74.3	76.7	143,582
HENNGE	—	30.4	45,600
電通総研	10.7	12.7	84,328
AnyMind Group	189	24	13,344
カバー	30.1	28.2	56,400
エイベックス	40	—	—
スカパーJ SATホールディングス	—	80.5	105,052
卸売業 (2.2%)			
円谷フィーズホールディングス	56	14.8	31,657
シップヘルスケアホールディングス	6.4	—	—
BuySell Technologies	21.8	38	108,642
小売業 (7.6%)			
トライアルホールディングス	24.1	4.9	10,446
アダストリア	23	—	—
あみやき亭	13	—	—
大黒天物産	13.4	10.9	77,935
ジンズホールディングス	—	9.2	79,304
トレジャー・ファクトリー	40.7	58.5	110,038
物語コーポレーション	8.8	—	—
BEENOS	10	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
FOOD & LIFE COMPANIE	32.7	19.6	127,694
西松屋チェーン	14.3	—	—
サイゼリヤ	21.2	5.6	27,888
日本瓦斯	4.5	—	—
Genky DrugStores	—	12.6	44,226
銀行業 (3.7%)			
楽天銀行	41.8	30.9	234,716
住信SBIネット銀行	54	—	—
その他金融業 (2.8%)			
プレミアグループ	57.5	57.4	115,087
イー・ギャランティ	44.6	40.7	61,253
不動産業 (2.2%)			
アズーム	8.8	10.3	86,829
カチタス	42.6	23.2	54,241
サービス業 (11.1%)			
アストロスケールホールディングス	62.7	60.8	43,654
フィットイージー	42.2	67.3	123,495
UTグループ	3.2	—	—
タイミー	—	17	30,158
dely	—	34.7	60,933
セブテーニ・ホールディングス	126.6	—	—
ラウンドワン	—	85.5	106,276
クリーク・アンド・リバー社	6.5	—	—
ジャパンマテリアル	27.7	27.7	40,081
ペイカレント	1.8	14	106,652
フォーラムエン지니어リング	90.5	69.3	79,140
TWOSTONE&Sons	—	21.9	23,323
GENDA	30.1	26.3	23,643
TREホールディングス	62.3	16	22,848
INFORICH	10.8	2.3	6,934
M&A総研ホールディングス	4.3	—	—
INTLOOP	13.6	6.1	37,088
合 計	株 数 ・ 金 額	3,143	2,449
	銘柄数<比率>	96	90
			<97.4%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2025年6月10日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	6,315,091	96.8
コール・ローン等、その他	206,503	3.2
投資信託財産総額	6,521,594	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2025年6月10日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	6,521,594,354
コール・ローン等	106,504,656
株式(評価額)	6,315,091,200
未収入金	53,626,943
未収配当金	46,370,200
未収利息	1,355
(B) 負債	35,053,515
未払金	35,010,157
未払解約金	43,358
(C) 純資産総額(A－B)	6,486,540,839
元本	657,582,125
次期繰越損益金	5,828,958,714
(D) 受益権総口数	657,582,125口
1万口当たり基準価額(C／D)	98,642円

<注記事項>

- ①期首元本額 830,026,640円
 期中追加設定元本額 56,852,649円
 期中一部解約元本額 229,297,164円
 また、1口当たり純資産額は、期末9,8642円です。

②期末における元本の内訳（当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額）

<DC>日本株スタイル・ミックス・ファンド	442,032,462円
三菱UFJ国際 日本・小型株・ファンド（適格機関投資家用）	189,412,053円
三菱UFJ ジャパン・アクティブ・プラス	26,137,610円
合計	657,582,125円

○損益の状況

(2024年12月11日～2025年6月10日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	71,693,989
受取配当金	71,289,646
受取利息	404,244
その他収益金	99
(B) 有価証券売買損益	26,523,459
売買益	1,054,160,135
売買損	△1,027,636,676
(C) 当期損益金(A＋B)	98,217,448
(D) 前期繰越損益金	7,166,979,523
(E) 追加信託差損益金	471,962,655
(F) 解約差損益金	△1,908,200,912
(G) 計(C＋D＋E＋F)	5,828,958,714
次期繰越損益金(G)	5,828,958,714

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
(注) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

【お 知 ら せ】

投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、記載変更を行い、信託約款に所要の変更を行いました。
(2025年4月1日)

シュローダー日本ファンド（適格機関投資家専用）

《第3期》決算日2025年2月25日

〔計算期間：2024年2月27日～2025年2月25日〕

「シュローダー日本ファンド（適格機関投資家専用）」は、第3期の決算を行いました。
ここに、運用状況をご報告申し上げます。

運用会社：シュローダー・インベストメント・マネジメント株式会社

運用方針	シュローダー日本マザーファンド受益証券への投資を通じて、わが国の株式に投資し、信託財産の成長を目的として、積極的な運用を行います。運用にあたっては、TOPIX（東証株価指数、配当込み）をベンチマークとします。株式への投資にあたっては、企業業績、収益成長力、市場性、株価水準等を勘案し、中長期的に成長性の見込める銘柄を中心に投資を行います。株式等の実質組入比率については原則としてフルインベストメントで積極的な運用を行います。
------	--

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額 (分配率)			TOPIX [※] (東証株価指数、配当込み)		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	税込み分配金	期中騰落率		期中騰落率				
(設定日) 2022年12月16日	円 10,000	円 —	% —	3,230.52	% —	% —	% —	百万円 1
1期(2023年2月24日)	10,241	0	2.4	3,260.04	0.9	99.0	—	1,088
2期(2024年2月26日)	13,731	0	34.1	4,494.35	37.9	99.6	0.1	1,356
3期(2025年2月25日)	14,394	0	4.8	4,687.95	4.3	99.4	0.0	1,536

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。
(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。
(注) 基準価額、税込み分配金は1万円当たり。
(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。
(注) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、株式組入比率および株式先物比率は、実質組入比率を記載しております。
(注) 株式先物比率は、買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		TOPIX [※] (東証株価指数、配当込み)	騰落率	株式組入比率	株式先物比率
	騰落率					
(期首) 2024年2月26日	円 13,731	% —	4,494.35	% —	% 99.6	% 0.1
2月末	13,779	0.3	4,499.61	0.1	99.5	0.1
3月末	14,381	4.7	4,699.20	4.6	98.4	0.6
4月末	14,504	5.6	4,656.27	3.6	98.6	1.2
5月末	14,835	8.0	4,710.15	4.8	98.8	1.2
6月末	15,106	10.0	4,778.56	6.3	99.1	1.0
7月末	15,175	10.5	4,752.72	5.7	99.9	0.1
8月末	14,433	5.1	4,615.06	2.7	99.6	0.1
9月末	14,375	4.7	4,544.38	1.1	98.8	0.5
10月末	14,461	5.3	4,629.83	3.0	98.8	0.7
11月末	14,491	5.5	4,606.07	2.5	99.1	0.7
12月末	15,122	10.1	4,791.22	6.6	99.9	0.0
2025年1月末	14,794	7.7	4,797.95	6.8	100.0	0.0
(期末) 2025年2月25日	14,394	4.8	4,687.95	4.3	99.4	0.0

(注) 基準価額は1万円当たり。
(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。
(注) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、株式組入比率および株式先物比率は、実質組入比率を記載しております。
(注) 株式先物比率は、買建比率－売建比率。

※当ファンドは、約款でTOPIX（東証株価指数、配当込み）をベンチマークとすることを定めております。
ベンチマークとは、ファンドを運用する際、投資成果の基準となる指標のことです。
TOPIX（東証株価指数）は、わが国株式市場全体のパフォーマンスを表す代表的な指数です。
また、TOPIX（東証株価指数）は、株式会社J P X総研又は株式会社J P X総研の関連会社の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など株価指数に関するすべての権利は株式会社J P X総研又は株式会社J P X総研の関連会社が有しています。

○当期の運用経過

●基準価額の主な変動要因

期首13,731円でスタートした基準価額は、14,394円で期末を迎え、期首比4.8%の上昇となりました。当期の前半は、日本株式市場全般に力強い上昇基調の途上にあり、主要株価指数が過去最高値を更新しました。期の半ばに上昇分を全て打ち消す急落とその後の急回復という変動の激しい展開を経て以降は、狭い範囲内の動きが続きましたが上昇して終えました。基準価額も同様の推移を経て上昇しました。

●投資環境について

- ・当期は、日経平均株価が1989年末の史上最高値を更新した直後から始まっており、海外投資家による買いと堅固な企業業績を背景に上昇の勢いが2024年3月後半まで続きました。春闘における高い買上げ率が確認されて日銀がマイナス金利政策の解除を決定したことは、デフレからの脱却を想起させ、波乱なく消化されました。
- ・3月下旬から4月後半にかけては米長期金利の上昇や中東情勢の悪化懸念から上昇一服となりました。
- ・4月下旬から7月中旬にかけては中東情勢の落ち着き、米長期金利の低下、円安継続などが下支えとなり、再び上昇局面に回帰しました。7月には日経平均株価が史上最高値を再度更新するとともに、TOPIXも1989年末に記録した史上最高値を上回りました。
- ・7月後半に入ると、円高の進行に伴い輸出関連銘柄が売られて下落に転じました。月末の31日には、日銀が国債買い入れの減額計画に加え政策金利の0.25%への引き上げを発表しました。
- ・8月に入ってから、日銀の追加利上げペースに対する警戒感や、米経済指標の軟化を受けて円高が加速、連れて日本株式市場は歴史的な急落を記録しました。8月5日の下落率や、それまでの3営業日累計の下落率は株式市場の歴史に照らしても最大級のものとなりました。翌日以降は自律的な反発により全面高の展開となり、9月初旬にかけて急速な反発を見せました。
- ・9月以降ドル円レートは再び円安方向へ振れ、米国株式市場は上昇基調に回帰しましたが、日本株式市場は狭い範囲で一進一退の展開となりました。
- ・10月の衆議院総選挙では与党が過半数割れとなりましたが、野党の政策協力を得るために財政拡張的な政策がとられるとの見方から、リスク回避の売り色とはならず、買い戻しの動きが見られました。
- ・11月に入ると米大統領選挙におけるトランプ氏の勝利が一旦は好感されたものの、政策の不透明感に対する懸念や、日銀の追加利上げに対する警戒感が台頭しました。
- ・12月は円安の進行に加えてホンダと日産による経営統合に向けた協議入りのニュースやトヨタ自動車のROE（自己資本利益率）20%目標に関する報道もあり、年末にかけて輸送用機器セクターが大きく買われ相場の戻りを牽引しました。
- ・2025年に入るとトランプ米大統領による発言や政策発動を受けて様子見姿勢が広がりました。
- ・1月24日の金融政策決定会合で日銀が0.25%の追加利上げを行いました。その後さらなる追加利上げを織り込む動きが進展し、幅広い年限で国債利回りの上昇に拍車がかかりました。
- ・2月に入ると個別銘柄の株価パフォーマンスは明暗を分ける展開となりました。前半は四半期決算の内容を吟味する流れから始まり、期末にかけては関税引き上げ懸念、円高進行などから加工製造業が売られる一方で、ゲームやコンテンツ関連株が人気を集めました。
- ・セクター別では、上位3業種がその他製品、銀行業、非鉄金属で、下位3業種は輸送用機器、化学、鉄鋼となりました。

●ポートフォリオについて

- ・国内外で飲料用無菌充填ラインを中心に食品用プラントで豊富な受注残を抱え、採算改善も進展している澁谷工業を新たに組み入れました。
- ・ハイエンドスマートフォン向けデータセンター向け需要の回復で高収益のオプトロニクス部門が業績拡大を牽引する日東電工の組入比率を引き上げました。
- ・乗用車用タイヤにおける高付加価値セグメントへの注力と、近年の複数のM&Aを通じて拡大した農業用タイヤ等オフハイウェイタイヤ事業の強化によって、業界平均を上回る成長性が期待されるものの、株価バリュエーション（価値評価）に十分に反映されていないと考えられる横浜ゴムを新たに組み入れました。
- ・主力の火災報知設備において国内のストックビジネスが順調に推移していることに加えて、海外でシステム販売の拡大による成長が期待できるホーチキを新たに組み入れました。
- ・期待されていた更年期障害治療薬の立ち上がりが想定以下であったことなどから中期的な利益成長率見通しが低下したアステラス製薬を売却しました。
- ・株価上昇によりバリュエーション面での魅力が低下した沖縄セルラー電話、リクルートホールディングスの組入比率を引き下げました。
- ・既存店売上上のマイナス傾向が続き、決算内容も低調である一方で、当期の前半に株価が上昇基調で推移していたナフコを売却しました。

●当ファンドのベンチマークとの差異について

ベンチマークは期首に比べ4.3%の上昇となり、ファンドのパフォーマンスは当期末、ベンチマークを0.5%上回る運用成果となりました。

（プラス要因）

- ・低P E R（株価収益率）や低P B R（株価純資産倍率）などの特徴を持つバリュー株に対するオーバーウェイト
- ・保険セクターのオーバーウェイト
- ・医薬品、食料品、陸運業などのディフェンシブセクターのアンダーウェイト
- ・投資家向け説明会で株主還元拡充方針について言及したT & Dホールディングスの株価が上昇したこと。
- ・主力の不動産管理事業を中心に安定的に収益基盤を拡充しているスターツコーポレーションの株価が上昇したこと。
- ・悲観的な市場予想に反して2024年3月期決算が計画軌の着地となったことや、懸念されていた海外事業の減損を発表したことで悪材料出尽くしと捉えられたリログループの株価が上昇したこと。
- ・アンダーウェイトとしているトヨタ自動車の株価が下落したこと。

（マイナス要因）

- ・小型株のオーバーウェイト
- ・輸送用機器、化学セクターのオーバーウェイト
- ・銀行業セクターのアンダーウェイト
- ・パワーデバイスやバッテリー向け装置の受注見通しが悪化したアルバックの株価が下落したこと。
- ・期中に利益見通しを二度下方修正したSMCの株価が下落したこと。
- ・骨髄線維症治療薬の開発中止とデュシェンヌ型筋ジストロフィー治療薬のフェーズ3試験失敗を発表した日本新薬の株価が下落したこと。
- ・非保有としていたソニーグループ、日立製作所の株価が上昇したこと。

●収益分配金

収益分配金につきましては、基準価額水準、市場動向、信託財産の規模等を考慮し、当期の収益分配は見送らせていただきました。なお、留保益については、特に制限を設けず、当社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

○今後の運用方針

当ファンドでは個別銘柄に対する調査に基づく中長期の業績見通しや株価の割安度などを重視した銘柄選択を行い、長期的なリターンを最大化することを意識した運用を行っています。基本戦略は成長性と割安さを兼ね備えた銘柄の発掘と長期保有です。

長期の成長性については、定量的なデータに加えて事業モデルの堅牢性や経営者の哲学など定性的な要素を加味して考察を加えます。また、企業の成長を長い時間軸で捉えるためには、過去に辿ってきた道筋を遡って検証することも重要です。そうした過程の中から企業の本質的な強みや弱みが浮き彫りになっていくことがあります。

割安度については収益予測に基づいたP E Rを軸とした上で、様々な評価尺度や手法を参照し、多面的に判断するように心掛けています。

また、市場平均を上回る成績を上げるためには、ポートフォリオ構築や銘柄選択、売買タイミングなどに関して、市場で支配的な考え方から距離を置き、独自性を追求することも肝要だと考えます。

第二次トランプ政権発足以降、連日のように政策変更や新方針などが報じられています。長い月日をかけて形成された国際秩序や、自由貿易を前提とした最適地生産に基づくグローバルサプライチェーンなどが、朝令暮改のように覆されていく有様にはあらためて驚かされます。第一次トランプ政権時には米中貿易戦争にまつわる関税引き上げの応酬や貿易上の取引制限の発動などを受けて、影響を受ける企業はどこか？そのインパクトは？などの情報が錯綜し、株価が大きく動く局面を経験しました。今回は二周目となるので展開が予想しやすい面はあるものの、矛先が中国に留まらずカナダやメキシコ、或いは欧州、場合によっては日本へも対象国が広がりを見せ、品目についても半導体や鉄鋼、農産物などに留まらず自動車や医薬品などへも飛び火する様相を呈しています。関税の適用や大幅引き上げによる米国経済自体や米国向け輸出企業に対するマイナス影響が懸念されますが、施行直前で撤回されたり条件が変更されることも多いため予見可能性を損なっていることも問題です。企業行動においては関税や規制の影響を回避するために先行して在庫確保に動いたり、設備投資の意思決定を先送りするなど既に様々な影響が出始めていると考えられます。

そうした環境下で投資家層も神経質になっていることから投資方針の再点検が行われている最中かと想像します。政治レジームの転換や不確実性の増大によって、資本市場においても過去数年支配的だった基調が転換したり、これまで重視されなかった側面が脚光を浴びるといったような変化が起こりやすい局面に差し掛かっているかもしれません。一般的には一定期間継続している既存の支配的なトレンドについては延長を予想する向きが多数派を形成します。それは人間の心理的特性に基づくことであると共に、実際にトレンド転換を言い当てること、特にタイミングを捉えることが難しいことを反映しているようにも思われます。裏を返せば大多数がトレンド継続を確信している状況下では、正答確率は低くとも当たると利得の大きい、言い換えれば期待値が大きい投資機会が広がっていると考えられると思います。現在の状況に照らすと具体的には米国経済、株式、米ドル一強時代の綻び、マグニフィセント・セブンと称される特定少数銘柄への一極集中の是正の可能性などが挙げられます。日本株に關係の深い文脈では円安恩恵銘柄から円高恩恵銘柄への資金シフト、景気敏感株からディフェンシブ株へのセクターローテーション、大型株主導の展開から中小型株見直し機運の醸成への変化などが思い当たります。こうしたダイナミックなトレンド転換が起こる可能性に目配りをすると同時に、これまで支配的な投資テーマやトレンドの中で投資家の再点検の末に残ったものについてはトレンドの強化や再加速といった流れに繋がるケースも時折見られるため注意が必要だと考えています。ポートフォリオとしては突然の政策変更などの影響を受けにくいバランスの取れたものを志向しつつ、市場に変化の兆候が現れていないか観察していく構えです。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2024年 2 月27日～2025年 2 月25日)

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬 (投信会社)	111円 (104)	0.757% (0.713)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ・ファンドの運用判断、受託会社への指図 ・基準価額の算出ならびに公表 ・運用報告書等法定書面の作成、および受益者への情報提供資料の作成等
(販売会社)	(2)	(0.011)	・運用報告書等各種書類の交付
(受託会社)	(5)	(0.033)	・口座内でのファンドの管理、および受益者への情報提供等 ・ファンドの財産保管・管理 ・委託会社からの指図の実行等
(b) 売買委託手数料	3	0.021	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(3)	(0.021)	
(先物・オプション)	(0)	(0.000)	
(c) その他費用 (監査費用)	4 (2)	0.028 (0.011)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 ・監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(印刷費用)	(2)	(0.017)	・印刷費用は、印刷会社等に支払う運用報告書作成等に係る費用
(その他)	(0)	(0.000)	・その他は、金銭信託手数料等
合計	118	0.806	
期中の平均基準価額は、14,621円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
(注) 各項目の費用は、このファンドが組入れている投資信託証券（親投資信託を除く）が支払った費用を含みません。
(注) 各比率は 1 万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第 3 位未満は四捨五入してあります。

○ 売買及び取引の状況

(2024年 2 月27日～2025年 2 月25日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
シュローダー日本マザーファンド	千口 37,583	千円 220,385	千口 19,688	千円 111,833

(注) 単位未満は切捨て。

○ 株式売買比率

(2024年 2 月27日～2025年 2 月25日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	シュローダー日本マザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	32,850,781千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	80,335,090千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	0.40

(注) (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。
(注) 単位未満は切捨て。

○ 利害関係人との取引状況等

(2024年 2 月27日～2025年 2 月25日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第 1 項に規定される利害関係人です。

〇組入資産の明細

(2025年2月25日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期 首(前期末)	当 期	期 末
	口 数	口 数	評 価 額
シュローダー日本マザーファンド	千口 249,081	千口 266,977	千円 1,542,086

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

〇投資信託財産の構成

(2025年2月25日現在)

項 目	当 期	期 末
	評 価 額	比 率
シュローダー日本マザーファンド	千円 1,542,086	% 100.0
投資信託財産総額	1,542,086	100.0

(注) 金額の単位未満は切捨て。

〇資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2025年2月25日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	1,542,086,554円
シュローダー日本マザーファンド(評価額)	1,542,086,554
(B) 負 債	5,622,036
未 払 信 託 報 酬	5,425,347
そ の 他 未 払 費 用	196,689
(C) 純 資 産 総 額 (A－B)	1,536,464,518
元 本	1,067,467,148
次 期 繰 越 損 益 金	468,997,370
(D) 受 益 権 総 口 数	1,067,467,148口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C／D)	14,394円

[元本増減]
期首元本額 988,213,543円
期中追加設定元本額 150,577,458円
期中一部解約元本額 71,325,853円

〇損益の状況 (2024年2月27日～2025年2月25日)

項 目	当 期
(A) 有 価 証 券 売 買 損 益	67,849,856円
売 買 益	72,167,752
売 買 損	△ 4,317,896
(B) 信 託 報 酬 等	△ 11,021,828
(C) 当 期 損 益 金 (A＋B)	56,828,028
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	364,629,077
(E) 追 加 信 託 差 損 益 金	47,540,265
(配 当 等 相 当 額)	(59,725,537)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 12,185,272)
(F) 計 (C＋D＋E)	468,997,370
(G) 收 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金 (F＋G)	468,997,370
追 加 信 託 差 損 益 金	47,540,265
(配 当 等 相 当 額)	(59,815,304)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 12,275,039)
分 配 準 備 積 立 金	421,457,105

(注) 損益の状況の中で (A) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注) 損益の状況の中で (B) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
(注) 損益の状況の中で (E) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
(注) 計算期間末における費用控除後の配当等収益 (31,186,929円)、費用控除後の有価証券等損益額 (25,641,099円)、信託約款に規定する収益調整金 (59,815,304円) および分配準備積立金 (364,629,077円) より分配対象収益は481,272,409円 (10,000口当たり4,508円) ですが、当期に分配した金額はありません。

シュローダー日本マザーファンド
《第24期》決算日2025年 2 月25日

[計算期間：2024年 2 月27日～2025年 2 月25日]

○当ファンドの仕組み

運用方針	信託財産の成長を目的として、積極的な運用を行います。
主要投資対象	わが国の株式とします。
主な投資制限	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。

○当期の運用経過

◎基準価額の推移

期首54,680円でスタートした基準価額は、57,761円で期末を迎え、期首比5.6%の上昇となりました。

◎ベンチマークとの比較

ベンチマークであるTOPIX（東証株価指数、配当込み）は、4.3%の上昇で、当ファンドは、ベンチマークを1.3%上回りました。

（プラス要因）

- ・低PER（株価収益率）や低PBR（株価純資産倍率）などの特徴を持つバリュー株に対するオーバーウェイト
- ・保険セクターのオーバーウェイト
- ・医薬品、食料品、陸運業などのディフェンシブセクターのアンダーウェイト
- ・投資家向け説明会で株主還元拡充方針について言及したT&Dホールディングスの株価が上昇したこと。
- ・主力の不動産管理事業を中心に安定的に収益基盤を拡充しているスターツコーポレーションの株価が上昇したこと。
- ・悲観的な市場予想に反して2024年3月期決算が計画戦の着地となったことや、懸念されていた海外事業の減損を発表したことで悪材料出尽くしと捉えられたりログループの株価が上昇したこと。
- ・アンダーウェイトとしているトヨタ自動車の株価が下落したこと。

（マイナス要因）

- ・小型株のオーバーウェイト
- ・輸送用機器、化学セクターのオーバーウェイト
- ・銀行業セクターのアンダーウェイト
- ・パワーデバイスやバッテリー向け装置の受注見通しが悪化したアルバックの株価が下落したこと。
- ・期中に利益見通しを二度下方修正したSMCの株価が下落したこと。
- ・骨髄線維症治療薬の開発中止とデュシェンヌ型筋ジストロフィー治療薬のフェーズ3試験失敗を発表した日本新薬の株価が下落したこと。
- ・非保有としていたソニーグループ、日立製作所の株価が上昇したこと。

※当ファンドは、約款でTOPIX（東証株価指数、配当込み）をベンチマークとすることを定めております。
ベンチマークとは、ファンドを運用する際、投資成果の基準となる指標のことです。
TOPIX（東証株価指数）は、わが国株式市場全体のパフォーマンスを表す代表的な指数です。
また、TOPIX（東証株価指数）は、株式会社J P X総研又は株式会社J P X総研の関連会社の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など株価指数に関するすべての権利は株式会社J P X総研又は株式会社J P X総研の関連会社が有しています。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2024年 2 月27日～2025年 2 月25日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 売 買 委 託 手 数 料	12	0.021	(a)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(12)	(0.021)	
(先物・オプション)	(0)	(0.000)	
(b) そ の 他 費 用	0	0.000	(b)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 ・その他は、金銭信託手数料等
(そ の 他)	(0)	(0.000)	
合 計	12	0.021	
期中の平均基準価額は、58,430円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注) 各項目の費用は、このファンドが組入れている投資信託証券（投資証券等を含む）が支払った費用を含みません。
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2024年 2 月27日～2025年 2 月25日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 4,895 (3,431)	千円 12,781,794 ()	千株 7,043	千円 20,068,987

(注) 金額は受渡代金。
(注) 単位未満は切捨て。
(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内	株式先物取引	百万円 2,596	百万円 2,718	百万円 —	百万円 —

(注) 単位未満は切捨て。

○組入資産の明細

(2025年2月25日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (2.6%)			
長谷工コーポレーション	316.7	159.7	314,449
五洋建設	486.3	—	—
住友林業	217.5	172.9	775,456
エクシオグループ	167.4	222	386,946
太平電業	—	103.5	496,282
食料品 (0.5%)			
ブリマハム	277.8	171.2	368,251
パルプ・紙 (0.6%)			
トーモク	195.1	192.5	449,487
化学 (10.1%)			
エア・ウォーター	630.4	667.2	1,258,339
四国化成ホールディングス	466.7	412	778,680
旭有機材	—	58.9	227,943
リケンテクノス	—	384.5	394,112
日油	83.9	322.4	675,428
エスケー化研	99.5	85.6	790,944
上村工業	148.7	177.7	1,848,080
日東電工	29.2	413.1	1,228,352
ZACROS	33.9	107.4	439,266
医薬品 (1.4%)			
アステラス製薬	626.9	—	—
日本新薬	204.3	—	—
ペプチドリーム	394.3	520.9	1,052,218
石油・石炭製品 (1.1%)			
ENEOSホールディングス	992.3	1,022.1	831,376
ゴム製品 (2.1%)			
横浜ゴム	—	200	678,400
ブリヂストン	100	—	—
ニッタ	203.7	175.1	626,858
バンドー化学	178.2	160.8	271,752
ガラス・土石製品 (2.3%)			
黒崎播磨	51.4	165.3	423,994
ニチアス	411.8	295.7	1,333,902
ニチハ	95.8	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
鉄鋼 (0.8%)			
東京製鐵	417.6	397.7	631,945
金属製品 (2.6%)			
トーカロ	625.4	592.6	1,028,753
東プレ	309	547.4	971,635
機械 (7.0%)			
アマダ	395.3	—	—
FUJ I	249.9	232.6	516,255
オプトラン	425.3	472.4	804,969
SMC	18.9	18.1	1,020,116
澁谷工業	28.1	231.4	754,364
竹内製作所	286.2	209.1	1,131,231
T P R	181.7	271.8	620,519
イーグル工業	326.5	216.1	432,848
電気機器 (6.9%)			
ブラザー工業	229.9	183.3	483,362
ミネベアミツミ	330.7	246.7	581,225
アルバック	111.3	138.2	775,854
ホーチキ	—	294.4	717,158
TDK	138.5	589	968,316
アオイ電子	138.4	102.3	213,295
エスベック	132.8	248.2	573,838
OBARA GROUP	161.4	145.8	496,449
イリソ電子工業	136.2	89.7	243,804
カシオ計算機	92.4	—	—
小糸製作所	85.5	—	—
東京エレクトロン	9.6	7.9	191,180
輸送用機器 (10.7%)			
豊田自動織機	170.5	128.1	1,637,758
モリタホールディングス	172.2	332.4	690,062
いすゞ自動車	540.2	277.1	553,507
トヨタ自動車	351.2	315.1	854,078
武蔵精密工業	242.3	297.3	768,223
アイシン	99.2	328.3	574,196
スズキ	234.1	914.5	1,681,308

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ヤマハ発動機	565.7	597.9	745,282
ハイレックスコーポレーション	384.2	282.8	445,410
日本精機	146.1	105.6	112,041
精密機器 (2.0%)			
ナカニシ	425	346.2	732,905
東京精密	67.5	86.4	762,566
その他製品 (1.0%)			
フジシールインターナショナル	—	158.6	418,862
オカムラ	151.7	167.9	329,923
陸運業 (1.2%)			
東海旅客鉄道	87.8	—	—
東京地下鉄	—	38.7	69,350
ハマキョウレックス	83.8	179.1	225,128
山九	125.7	107.9	646,105
情報・通信業 (7.5%)			
三菱総合研究所	54.4	—	—
ネクソン	490.7	573	1,195,278
S R Aホールディングス	144.2	145.7	634,523
大塚商会	210	336	1,188,432
中部日本放送	392	320.3	211,398
K D D I	226.9	169.6	830,192
沖縄セルラー電話	324.3	118.5	497,700
G M Oインターネットグループ	—	180.7	518,609
D T S	152.9	56.9	236,419
ミロク情報サービス	158.7	187.8	338,603
卸売業 (6.3%)			
シップヘルスケアホールディングス	97	103.9	201,306
伊藤忠商事	377.2	275.7	1,806,110
三井物産	178.9	258.6	735,458
阪和興業	133.2	108.7	538,065
稲畑産業	55.1	50.1	156,061
トラスコ中山	121.7	275.7	543,956
因幡電機産業	215.7	205.7	791,327
小売業 (6.4%)			
サンエー	100.3	266.5	789,106

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
エービーシー・マート	488.4	465.5	1,362,518
パルグループホールディングス	101.3	296.3	920,011
ナフコ	240.3	—	—
クリエイイトS Dホールディングス	119.8	103.7	292,019
ベルク	212.5	228.4	1,489,168
銀行業 (7.5%)			
三井住友フィナンシャルグループ	365.2	895.3	3,463,915
武蔵野銀行	96.6	220.1	691,114
ふくおかフィナンシャルグループ	370.7	378.6	1,532,572
保険業 (7.0%)			
第一生命ホールディングス	42.8	—	—
東京海上ホールディングス	495.2	321.4	1,653,281
T & Dホールディングス	990.3	1,136.2	3,656,291
その他金融業 (3.7%)			
全国保証	145.3	128.7	707,077
オリックス	694	643.6	1,971,990
イー・ギャランティ	33.8	50.3	88,276
不動産業 (4.2%)			
オープンハウスグループ	34.3	32.6	172,128
パーク24	94	176.6	355,849
住友不動産	140.9	125.8	644,599
スターツコーポレーション	461.9	423.2	1,682,220
日神グループホールディングス	691.6	543.5	290,772
サービス業 (4.5%)			
ツカダ・グローバルホールディング	191.8	155.7	86,724
リクルートホールディングス	98.3	13.6	123,923
リログループ	931.5	827.1	1,541,300
ニシオホールディングス	241.3	238.2	988,530
トーカイ	366.6	326.6	666,590
合 計	株 数 ・ 金 額	26,171	27,453
	銘柄数<比率>	102	98

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別			当 期	未
			買 建 額	売 建 額
国 内	株式先物取引	T O P I X	百万円 27	百万円 —

(注) 単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2025年2月25日現在)

項 目	当 期	未
	評 価 額	比 率
株式	千円 75,647,776	% 98.9
コール・ローン等、その他	850,283	1.1
投資信託財産総額	76,498,059	100.0

(注) 金額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2025年2月25日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	76,498,059,064
コール・ローン等	505,452,482
株式(評価額)	75,647,776,390
未収入金	216,671,137
未収配当金	126,717,100
未収利息	4,846
差入委託証拠金	1,437,109
(B) 負債	121,633,376
未払金	38,690,778
未払解約金	82,942,598
(C) 純資産総額(A－B)	76,376,425,688
元本	13,222,834,246
次期繰越損益金	63,153,591,442
(D) 受益権総口数	13,222,834,246口
1万口当たり基準価額(C／D)	57,761円

[元本増減]

期首元本額	14,853,373,858円
期中追加設定元本額	824,612,117円
期中一部解約元本額	2,455,151,729円

[当マザーファンドの当期末における元本の内訳]

シュローダー日本ファンド (野村SMA・EW向け)	1,955,099,560円
シュローダー日本ファンド	808,710,819円
シュローダー日本ファンド (野村SMA向け)	966,961,981円
シュローダー日本ファンドVA (適格機関投資家専用)	5,102,634,998円
シュローダー日本ファンド (確定拠出年金向け)	3,578,119,695円
シュローダー日本ファンドPFオポチュニティ (適格機関投資家専用)	544,330,071円
シュローダー日本ファンド (適格機関投資家専用)	266,977,122円

○損益の状況 (2024年2月27日～2025年2月25日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	2,178,829,884
受取配当金	2,178,593,055
受取利息	226,087
その他収益金	18,161
支払利息	△ 7,419
(B) 有価証券売買損益	2,306,702,721
売買益	8,126,457,439
売買損	△ 5,819,754,718
(C) 先物取引等取引損益	42,568,901
取引益	52,525,317
取引損	△ 9,956,416
(D) 保管費用等	△ 16,011
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	4,528,085,495
(F) 前期繰越損益金	66,365,562,490
(G) 追加信託差損益金	3,911,307,540
(H) 解約差損益金	△11,651,364,083
(I) 計(E+F+G+H)	63,153,591,442
次期繰越損益金(I)	63,153,591,442

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(H)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。